MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

FTSE4Good

2017年度　連結決算

Marubeni

(証券ｺｰﾄﾞ8002)

2018年 5月8日

目次

Marubeni

Page

◇ 2017年度 連結決算 ◇

1. 2017年度 連結決算の概要 ･･･1
2. 中期経営計画GC2018の進捗と見通し ･･･2
3. 純利益 ･･･3
4. 収益構造（純利益・実態純利益） ･･･4
5. キャッシュ・フロー ･･･5
6. 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの内訳 ･･･6
7. ネットDEレシオ ･･･7
8. 財務基盤強化の進捗 ･･･8
9. 新規投融資と回収 ･･･9
10. GC2018の主要投資案件① ･･･10
11. GC2018の主要投資案件② ･･･11
12. リスクアセットとリスクバッファ ･･･12
13. 業績推移および株価推移 ･･･13
14. 格付推移 ･･･14

◇ セグメント編 ◇

1. セグメント情報 ･･･15
2. サブセグメント別 純利益（16年度・17年度実績対比） ･･･16
3. サブセグメント別 実態純利益（16年度・17年度実績対比） ･･･17
4. サブセグメント別 一過性要因 ･･･18
5. サブセグメント別 純利益（17年度実績・18年度見通し対比） ･･･19
6. サブセグメント別 資産の内訳（2018年3月末） ･･･20
7. （参考）サブセグメント別 資産の内訳（2017年3月末） ･･･21
8. （参考）サブセグメント別 修正後EBITDA（2017年度） ･･･22

◇ 当社のビジネスモデル ◇

ビジネスモデル別の経営指針 ･･･23
セールス＆マーケティング事業① - 穀物事業 - ･･･24
セールス＆マーケティング事業② - ヘレナ事業 - ･･･25
ファイナンス事業 - リース・販売金融事業 - ･･･26
安定収益型事業 - 発電事業（IPP） - ･･･27
資源投資：主要案件分布図 ･･･28
資源投資：主要案件一覧 ･･･29
資源関連 持分生産量・販売量と価格推移 ･･･30

◇ 参考資料 ◇

2017年度 連結決算 P/L ･･･31
2017年度 連結決算 B/S ･･･32
主要事業会社の連結損益 ･･･33-36

*2012年度まで米国会計基準ベース、2013年度以降はIFRSベースで記載しております。
*本資料では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「純利益」または「連結純利益」と表記しております。
* 2017年4月にオペレーティング・セグメントの「エネルギー・金属」内で再編を実施し、「エネルギー第一」本部と「エネルギー第二」本部を統合し「エネルギー」本部に、「電力・プラント」内で再編を実施し、「エネルギー・環境インフラ」本部と「プラント」本部を統合し「プラント」本部としております。また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。なお、2016年10月に「素材」内で組織再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、農業資材関連ビジネスを集約するため「化学品」本部の事業の一部を「農業化学品」本部に移管しております。これに伴い、従来、Gavilon全体の損益を「生活産業」（85%）、「素材」（15%）の比率を用いて按分しておりましたが、2017年度より、Gavilonにおける肥料セグメントも「素材」（「農業化学品」本部）に移管しております（Gavilonにおける穀物セグメントは「生活産業」（「穀物」本部）に帰属）。
これらの変更に伴い、2016年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

将来見通しに関する注意事項 ： 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性がありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

Marubeni

◇ 2017年度 連結決算 ◇

1.　2017年度 連結決算の概要

Marubeni

	2016年度	2017年度	増減	2018年度 見通し
純利益	1,554億円	2,113億円	+559億円	2,300億円
年間配当金 *2016年度のみ実績	23円/株	31円/株	+8円/株	34円/株（下限）

	2016年度	2017年度	累計/増減	2018年度 見通し
配当後 フリーキャッシュ・フロー	+3,361億円	+1,586億円	累計 +4,946億円	+1,000億円
ネットDEレシオ （各期末時点）	1.20倍	1.04倍	0.16ポイント 改善	0.9倍程度

＜2017年度決算の概要＞

純利益は2,113億円。前年度比+559億円(+36%)の増益となり、過去最高益を更新。

- 非資源分野では、生活産業、素材、輸送機が増益を牽引。資源分野では、市況上昇を背景に石炭、銅事業が増益。
- 中期経営計画GC2018の最終年度の純利益目標2,000億円を1年前倒しで達成。
- 年間配当金は前回予想より1株当たり2円増配の31円（前年度比8円増配）とする予定（期末配当金18円50銭）。

配当後フリーキャッシュ・フローは+1,586億円。ネットDEレシオは前年度末比0.16ポイント改善の1.04倍。

- 2016年度・2017年度累計の配当後フリーキャッシュ・フローは+4,946億円。
  ネットDEレシオは、GC2018の目標（1.0倍程度）を1年前倒しで達成。財務基盤の強化が着実に進捗。

＜2018年度業績見通し＞

純利益は2,300億円と2期連続の過去最高益更新となる見通し。
年間配当金は前年度比3円増配の1株当たり34円を下限とする。

2. 中期経営計画GC2018の進捗と見通し

Marubeni

	中期経営計画GC2018 （修正後）	2016-2017年度	2018年度見通し
連結純利益	2018年度 2,000 億円 （非資源 1,800億円以上）	2017年度 **2,113 億円** （非資源 1,980億円）	2018年度 **2,300 億円** （非資源 1,800億円以上）
フリー キャッシュ・フロー （配当後）	2016-2018年度累計 +4,000億円～5,000億円	2016-2017年度累計 **+4,946億円**	2018年度（単年度） **+1,000億円**
ネットDEレシオ	2018年度末 1.0倍程度	2017年度末 **1.04倍**	2018年度末 **0.9倍程度**
ROE	10%以上	2017年度 **14.0%**	**10%以上**
新規投融資	2016-2018年度累計 4,000億円~5,000億円 非資源を中心に戦略的に厳選	2016-2017年度累計 **約2,200億円**	非資源を中心に 戦略的に厳選
連結配当性向 （年間配当金）	連結純利益の25%以上	2017年度 **25.5%** **2016年度：23円** **2017年度：31円（予想）**	**25%以上** **2018年度：34円（下限）**

3. 純利益

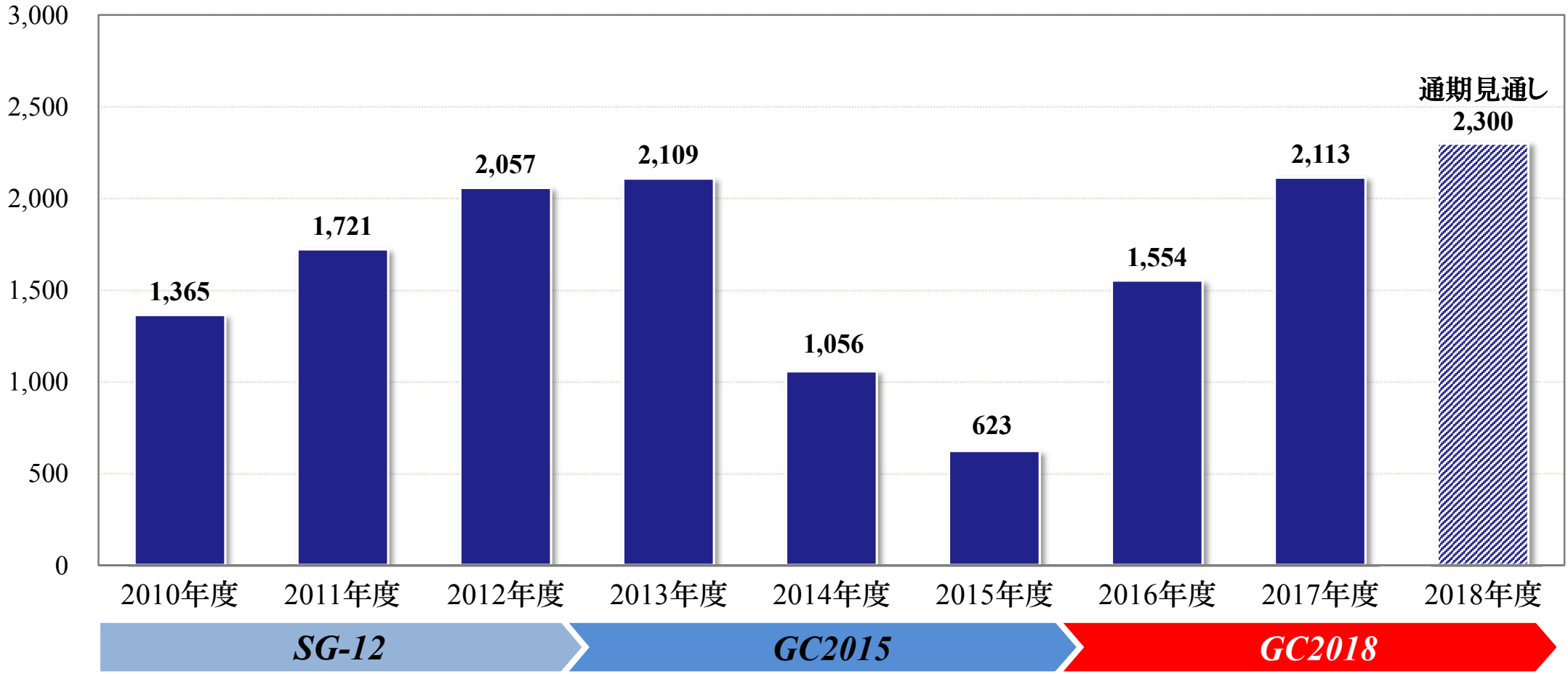
Marubeni

＜2017年度　決算＞

- ✓ 実績は前年度比 559億円 (+36%) 増益の2,113億円。
- ✓ 期末配当金を1株当たり18円50銭とし、年間配当金は31円とする予定（2018年2月6日公表の修正予想より2円増配）。

＜2018年度　通期見通し＞

- ✓ 通期見通しは前年度比187億円（+9%）増益の2,300億円。
- ✓ 年間配当金は1株当たり34円（中間配当金17円、期末配当金17円）を下限とする。

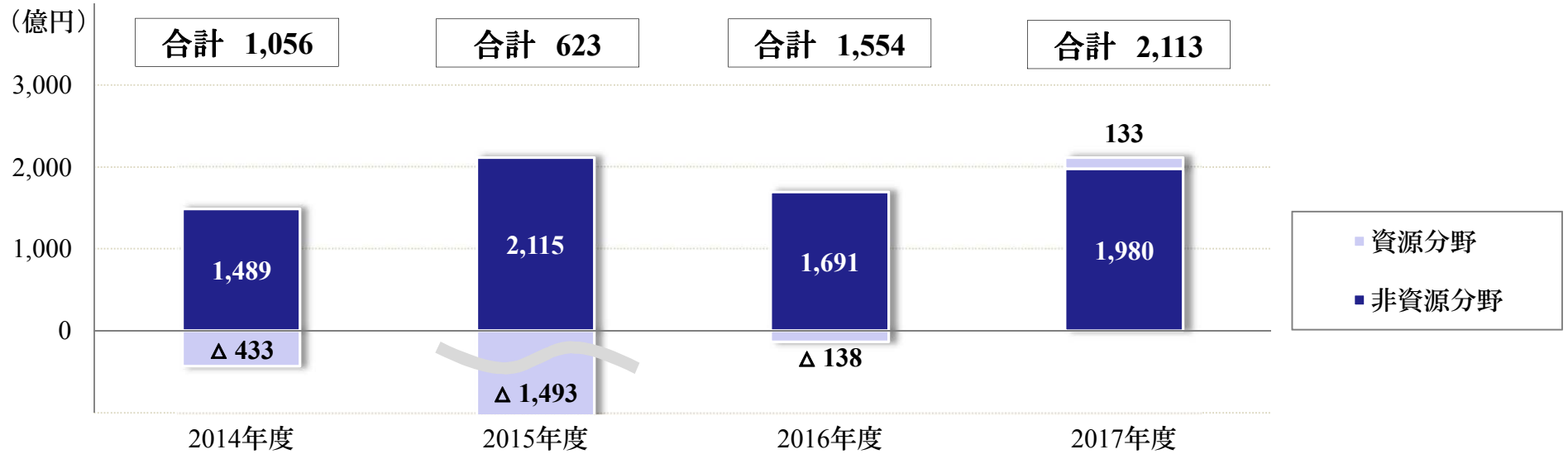


	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
＜配当金＞	12円	20円	24円	25円	26円	21円	23円	31円（予想）	34円（予想）
(うち、中間配当)	（5円50銭）	（10円）	（12円）	（12円50銭）	（13円）	（10円50銭）	（9円50銭）	（12円50銭）	（17円（予想））

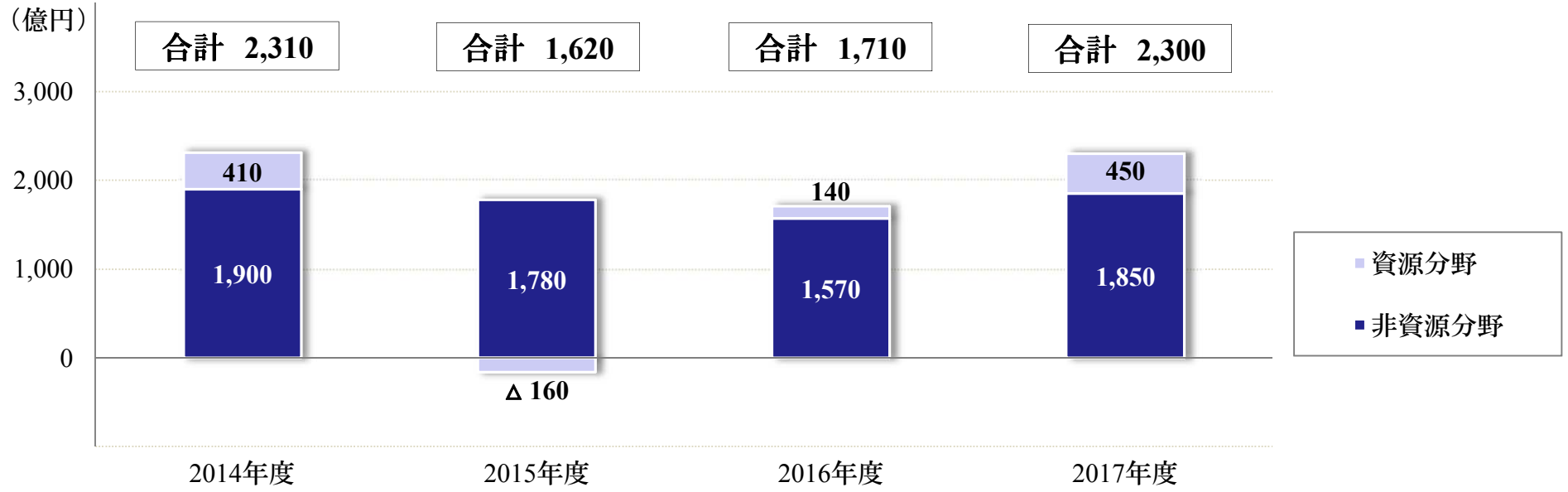
4. 収益構造（純利益・実態純利益）

Marubeni

＜純利益＞



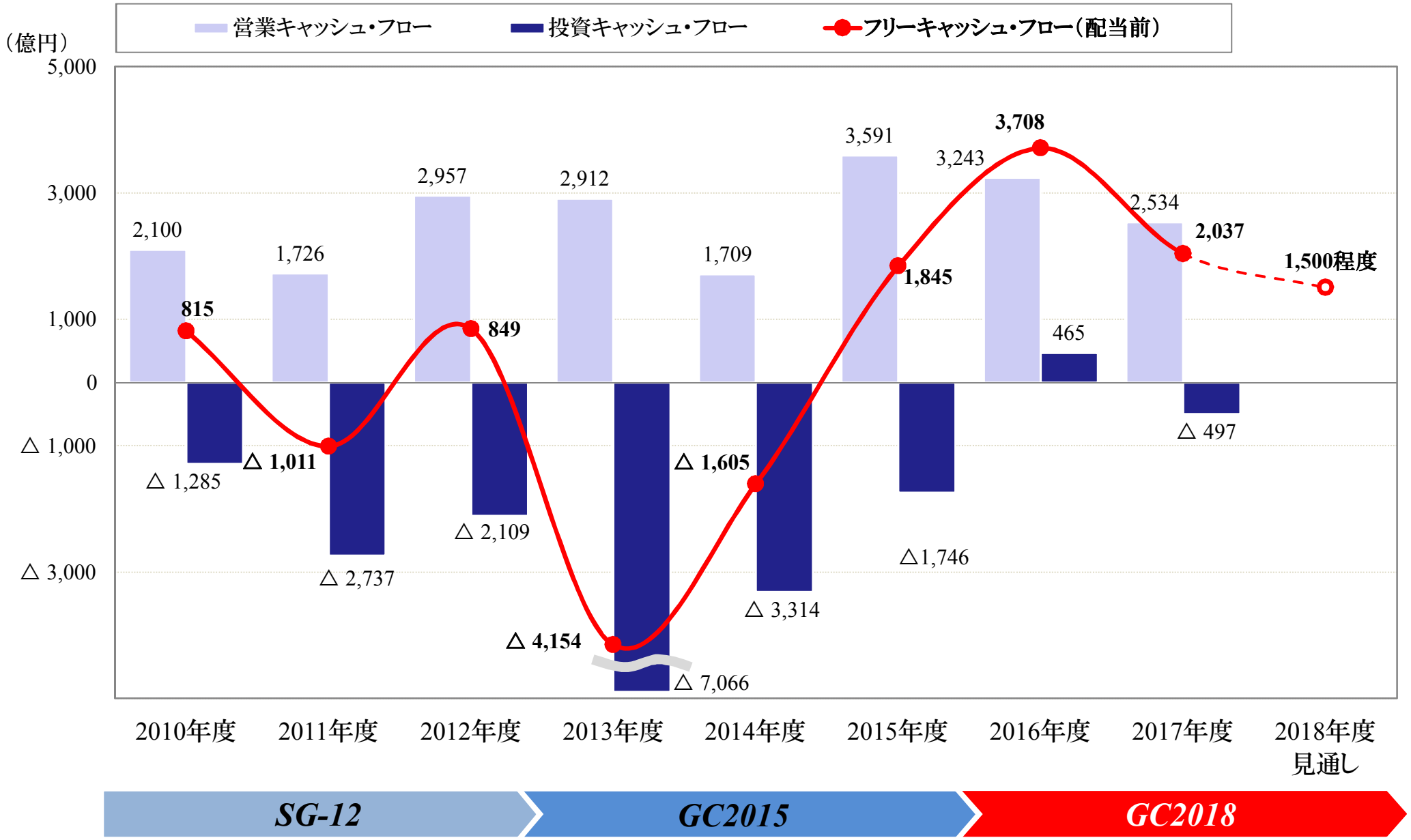
＜実態純利益＞



*分野別の分類：資源分野：エネルギー・金属グループから鉄鋼製品事業を控除したもの　非資源分野：全社合計から資源分野を除いたもの
*実態純利益は、純利益から一過性要因を除いた概数を表記。一過性要因については、P18を参照。

5. キャッシュ・フロー

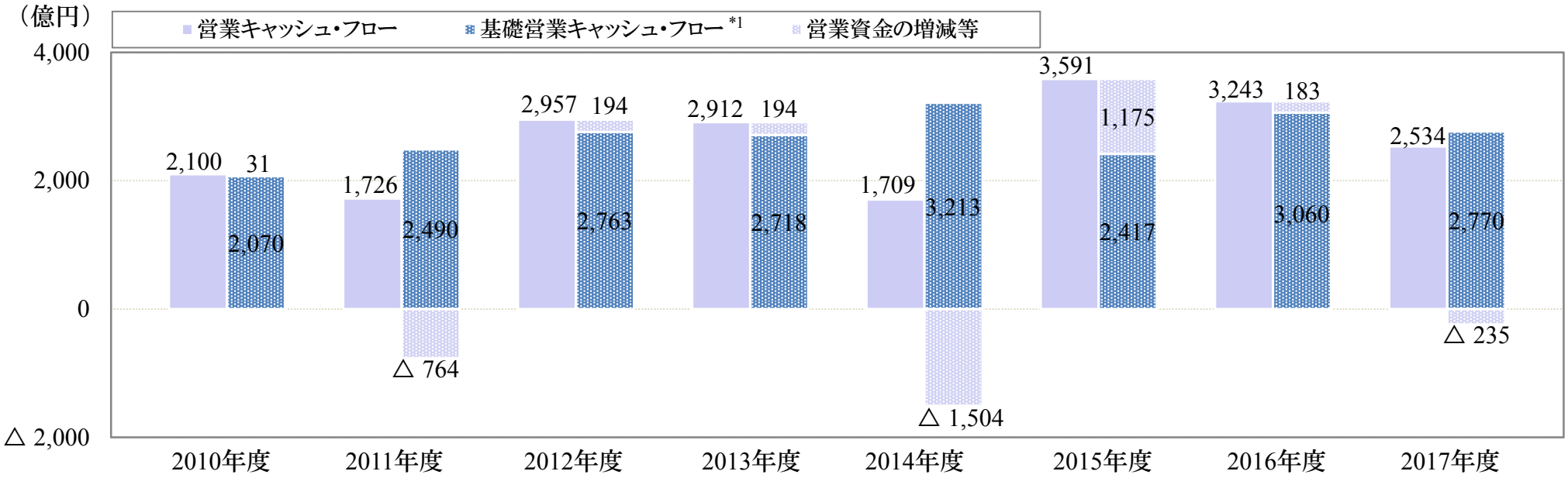
Marubeni

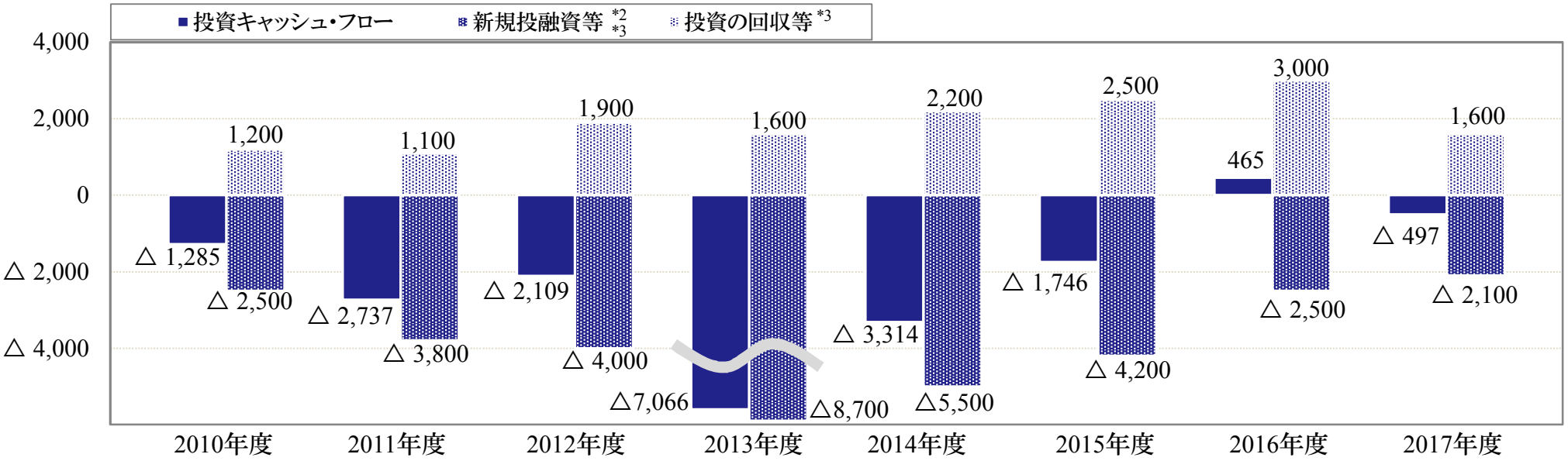


SG-12 → GC2015 → GC2018

6. 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの内訳

Marubeni





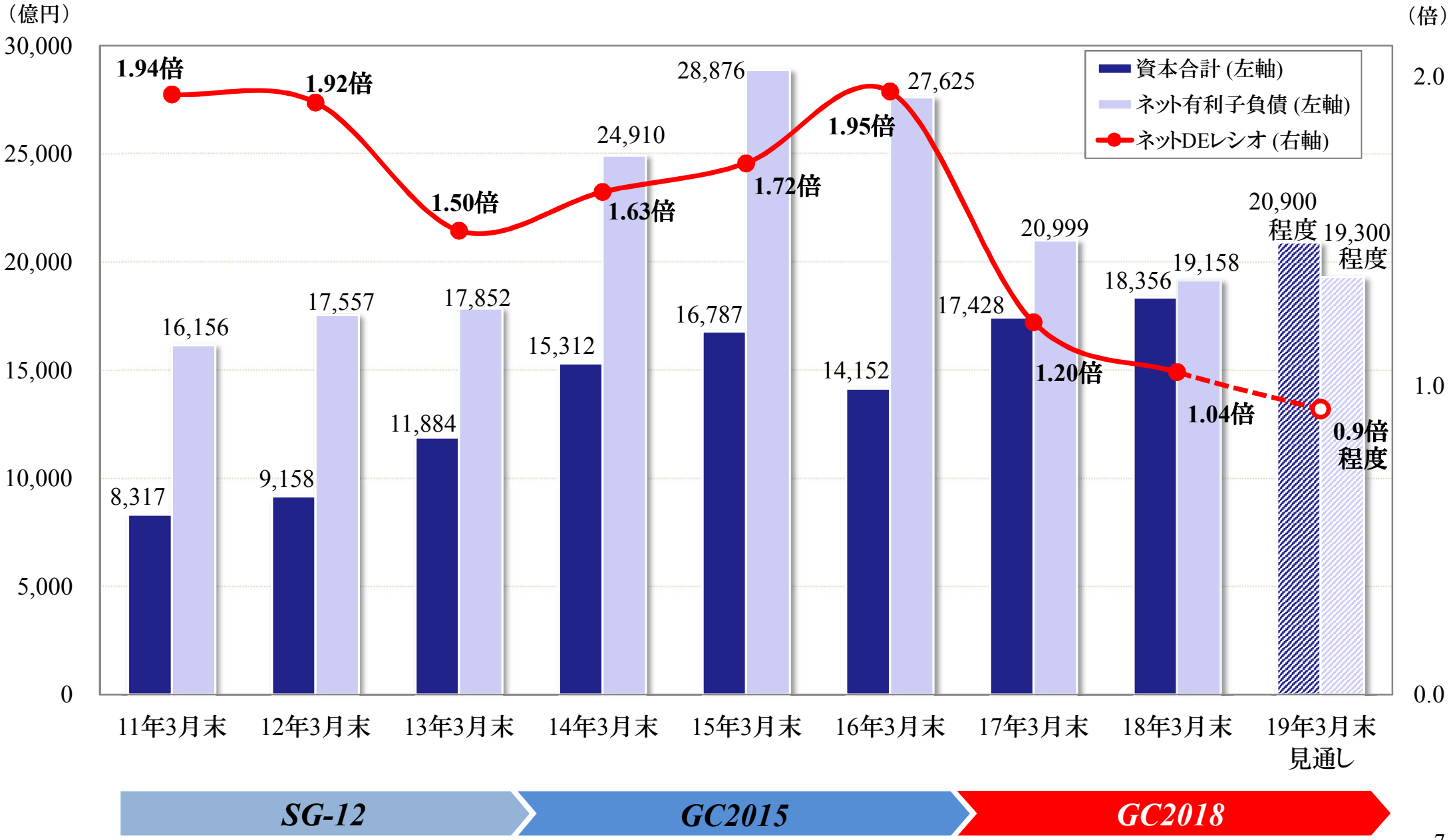
*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 新規投融資等：新規投融資と既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等の合計

*3 新規投融資等、および投資の回収等の金額については概数を記載

7. ネットDEレシオ

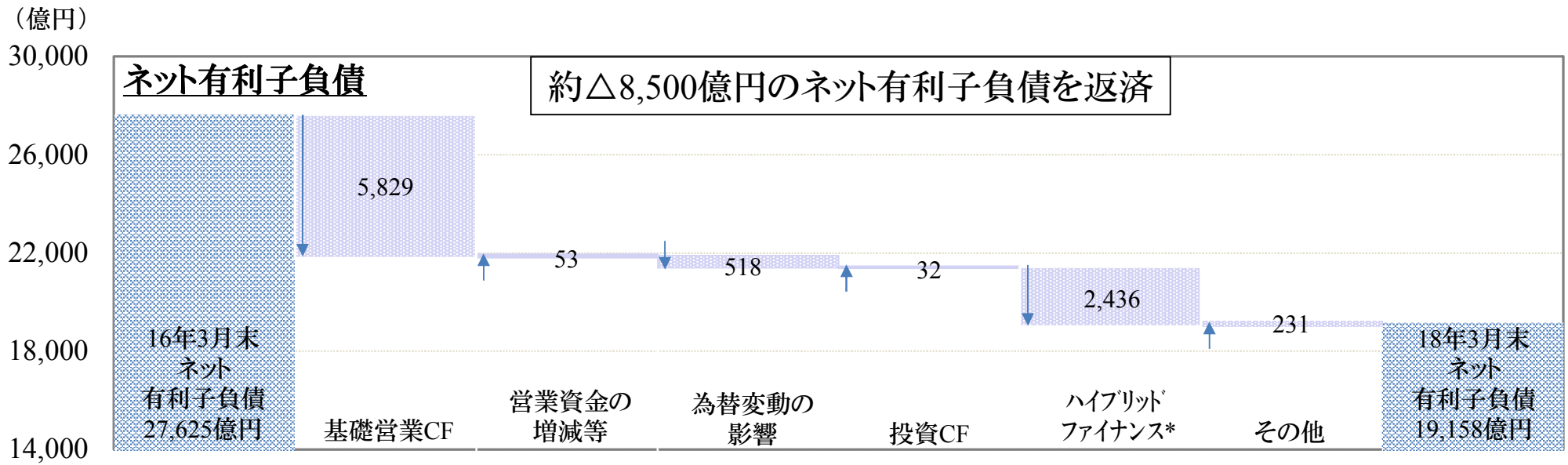
Marubeni

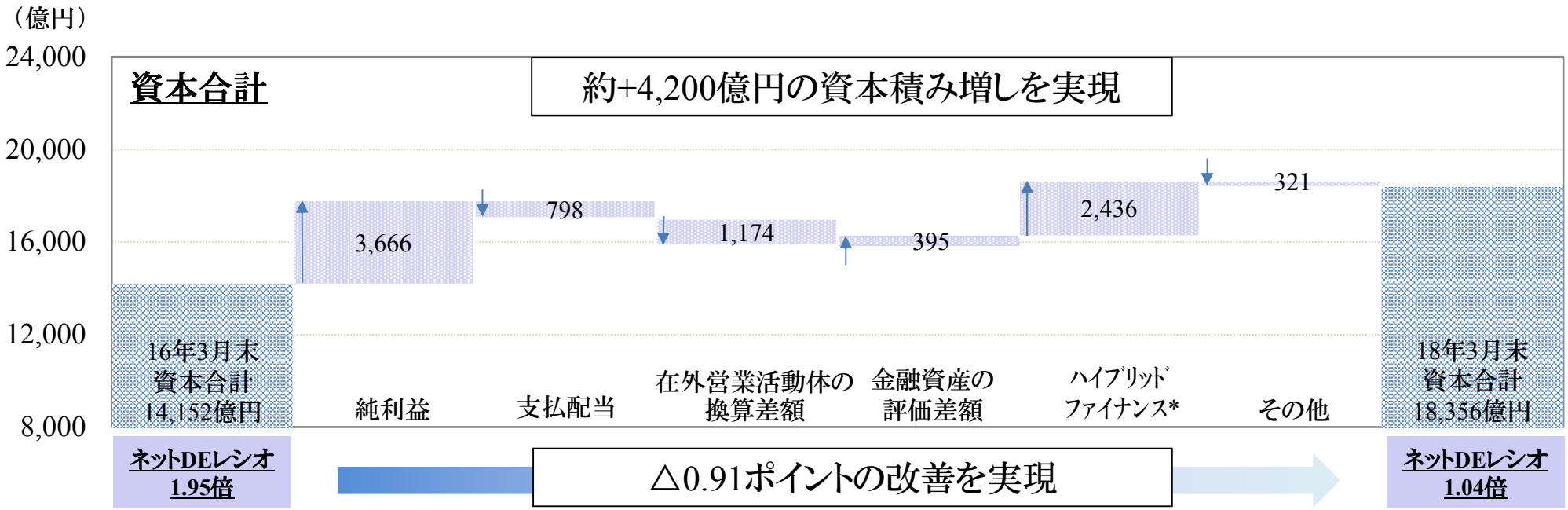


SG-12 → GC2015 → GC2018

8. 財務基盤強化の進捗

Marubeni





* 2016年8月16日に永久劣後特約付ローン（総額2,500億円）による資金調達を実施。同ローンは連結決算（IFRS）上、その他資本性金融商品に分類。

9. 新規投融資と回収

Marubeni

（単位：億円）

	2016年度 通期	2017年度 通期	2017年度 主要案件	GC2018 期間合計
新規投融資	約 △1,100	約 △1,100		約 △2,200
D セールス& マーケティング事業	約 △250	約 △450	・牛肉生産販売事業 ・衣料品等の企画製造販売事業 ・飼料機能剤販売事業	約 △700
F ファイナンス事業	約 △150	約 △200	・輸送機関連事業	約 △350
S 安定収益型事業	約 △700	約 △400	・IPP事業	約 △1,100
N 資源投資	約 △0	約 △50	-	約 △50
GC2018期間合計 （修正後計画）	△ 4,000 ~ △ 5,000　非資源を中心に戦略的に厳選			
CAPEX *	約 △1,400	約 △1,000	・原油・ガス権益事業 ・農業資材関連事業 ・輸送機関連リース・レンタル事業	約 △2,400
投資の回収	約 ＋3,000	約 ＋1,600	・有価証券売却等 ・IPP事業 ・情報関連事業 ・ライフスタイル関連事業 ・輸送機関連リース・レンタル事業 ・航空機関連事業 ・穀物事業関連資産	約 ＋4,600

* 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

10. GC2018の主要投資案件①

Marubeni

Distribution Businesses

D CSF社への出資参画
（2017年7月20日 リリース）

- Creekstone Farms Premium Beef LLC（以下、CSF社）を買収し、米国における牛肉の生産・販売事業に参入。
- CSF社は、穀物を主体とした飼料で肥育した品質の高いブラックアンガス牛のみを取り扱い、付加価値の高い商品を供給。全米の高級ステーキハウスや量販店向け販売のみならず、アジアや欧州向けにも輸出。
- 今回の買収により、豪州のRangers Valley社に加えて、牛肉の二大生産国に供給拠点を確保し、世界各国で増加する高品質な牛肉へのニーズに応える体制を構築することで、安心安全で美味しい牛肉の安定供給に貢献する。

＜CSF社 概要＞

所在地　：アメリカ合衆国 カンザス州
設立　：1995年
事業内容　：肉牛の処理加工および販売
当社出資比率：100%

CSF社　本社

アンガス牛ステーキ

Distribution Businesses

D Saide社への出資参画
（2017年6月15日 リリース）

- トルコ共和国にて衣料品等の企画・製造・販売を行うSaide Tekstil Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi（以下、Saide社）の株式45.5%を取得。
- Saide社は、世界最先端の流行を反映させたデザイン・企画立案機能、及び短納期生産機能を提供することで、近年、欧州アパレル市場向け販売を急速に拡大。
- 今回の出資参画を機に、丸紅とSaide社が有する企画・生産・販路を最適に組み合わせることで、アジア顧客向けの短納期生産を実現するなどのシナジーを創出、世界のライフスタイル関連市場における販売拡大を目指す。

＜Saide社 概要＞

所在地　：トルコ共和国
設立　：1993年
事業内容　：衣料品・雑貨の企画製造販売
当社出資比率：45.5% (当社はコールオプションを保有)

Saide社　本社

開発品　ショールーム

11. GC2018の主要投資案件②

Marubeni

Distribution Businesses

D Orffa社への出資参画
（2017年2月23日 リリース）

- 欧州最大級の飼料機能剤販売会社であるオランダのOrffa International Holding B.V.（以下、Orffa社）の株式60%を取得。
- 飼料機能剤は、家畜用飼料に栄養素を補給するなどの目的で配合される。Orffa社は、日系メーカー産を含む多数の飼料機能剤を欧州市場を中心に60カ国で販売。
- 今回の出資参画を機に、丸紅が現在保有する農業・畜産・水産分野のネットワークを活用し、Orffa社の世界展開、特にアジアでの販売拡大をサポートしていく。

＜Orffa社 概要＞

所在地	：	オランダ国
設立	：	1967年
事業内容	：	飼料機能剤の販売
当社出資比率	：	60%

Orffa社 トラックでの飼料機能剤の輸送

Stable Earnings-Type Businesses

S アラブ首長国連邦 太陽光発電プロジェクト
（2017年3月1日, 5月29日 リリース）

- JinkoSolar Holding Co., Ltd（以下、JinkoSolar）、Abu Dhabi Water and Electricity Authority（以下、ADWEA）と共に参画しているスワイハン太陽光発電プロジェクトに関わる売電契約をアブダビ水電力会社（ADWEC）と締結。商業運転開始は2019年4月を予定。
- 本プロジェクトは、丸紅にとってアラブ首長国連邦における5件目の発電事業。今後も中東の電力安定供給に貢献するべく、需要の高い再生可能エネルギー発電事業の拡大を図る。

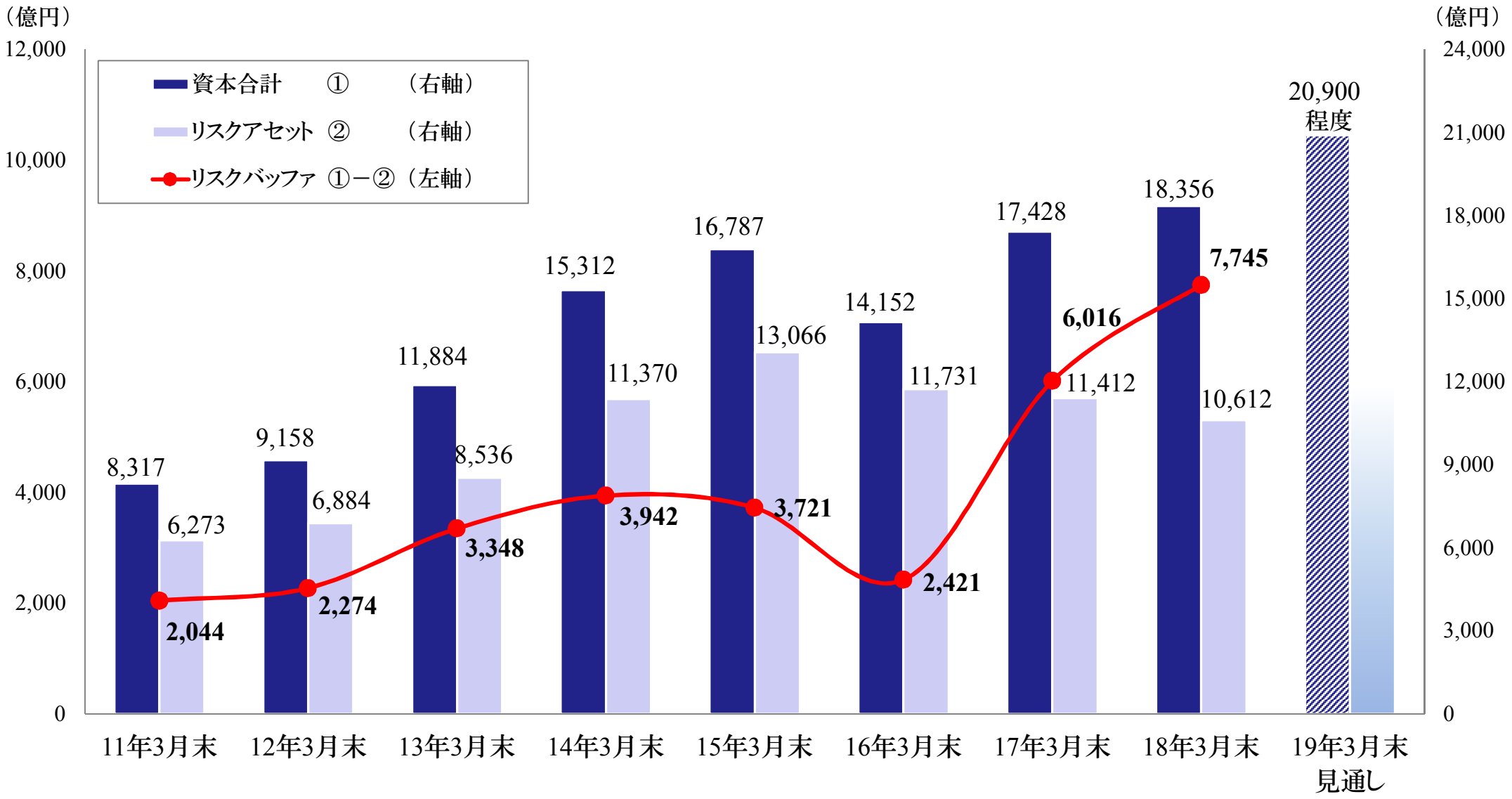
＜案件概要＞

出資比率	：	丸紅 20%、JinkoSolar 20%、ADWEA 60%
発電容量	：	1,177MW
売電先	：	アブダビ水電力会社（ADWEC）
売電期間	：	25年間

完成イメージ図

12. リスクアセットとリスクバッファ

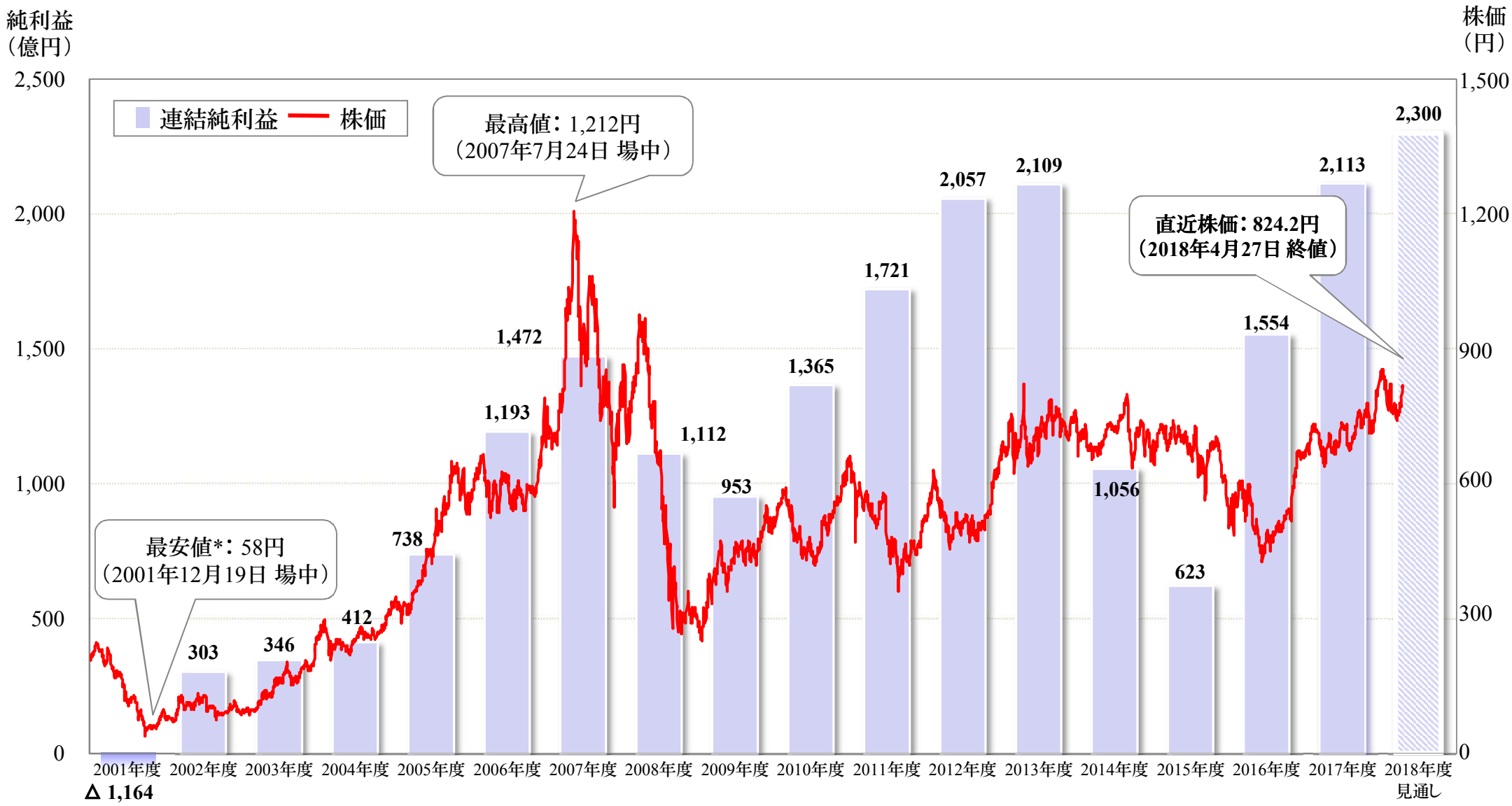
Marubeni



SG-12 → GC2015 → GC2018

13. 業績推移および株価推移

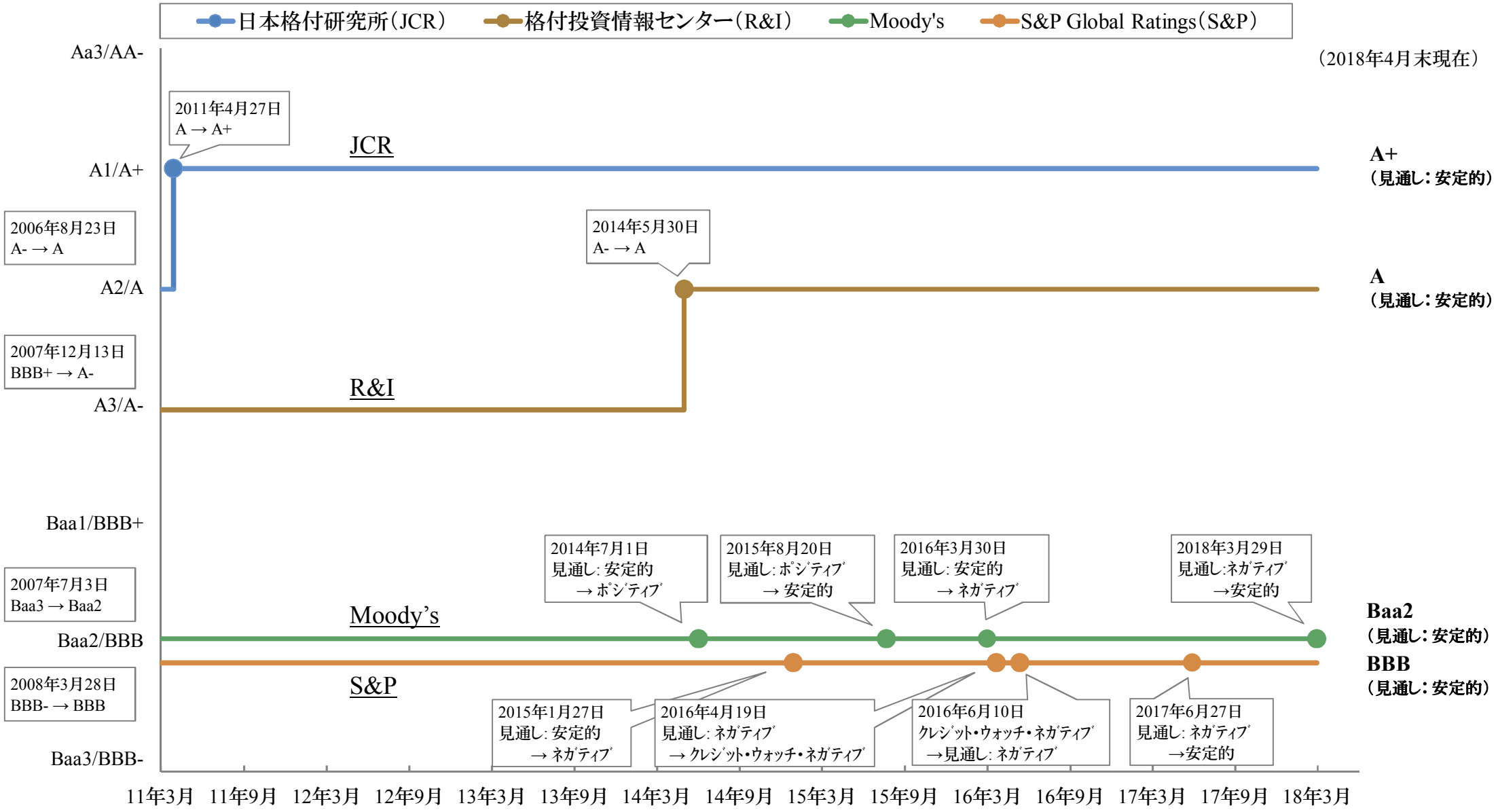
Marubeni



＜年間配当金＞	-	3円	3円	4円	7円	10円	13円	10円	8.5円	12円	20円	24円	25円	26円	21円	23円	31円	34円
																	（予想）	（予想）

＊当ページの期間中における最安値

14. 格付推移


日本格付研究所（JCR）
格付投資情報センター（R&I）
Moody's
S&P Global Ratings（S&P）
（2018年4月末現在）
Aa3/AA-
A1/A+
A2/A
A3/A-
Baa1/BBB+
Baa2/BBB
Baa3/BBB-
2011年4月27日
A → A+
2006年8月23日
A- → A
2014年5月30日
A- → A
2007年12月13日
BBB+ → A-
2007年7月3日
Baa3 → Baa2
2008年3月28日
BBB- → BBB
JCR
R&I
Moody's
S&P
2014年7月1日
見通し: 安定的
→ ポジティブ
2015年8月20日
見通し: ポジティブ
→ 安定的
2016年3月30日
見通し: 安定的
→ ネガティブ
2018年3月29日
見通し:ネガティブ
→安定的
2015年1月27日
見通し: 安定的
→ ネガティブ
2016年4月19日
見通し: ネガティブ
→ クレジット・ウォッチ・ネガティブ
2016年6月10日
クレジット・ウォッチ・ネガティブ
→見通し: ネガティブ
2017年6月27日
見通し: ネガティブ
→安定的
A+
（見通し：安定的）
A
（見通し：安定的）
Baa2
（見通し：安定的）
BBB
（見通し：安定的）
11年3月
11年9月
12年3月
12年9月
13年3月
13年9月
14年3月
14年9月
15年3月
15年9月
16年3月
16年9月
17年3月
17年9月
18年3月

Marubeni

◇ セグメント編 ◇

1. セグメント情報

Marubeni

（単位：億円）

	生活産業グループ			素材グループ			エネルギー・金属グループ			電力・プラントグループ			輸送機グループ			連結合計 *3		
	2016年度 通期実績	2017年度 通期実績	増減	2016年度 通期実績	2017年度 通期実績	増減	2016年度 通期実績	2017年度 通期実績	増減	2016年度 通期実績	2017年度 通期実績	増減	2016年度 通期実績	2017年度 通期実績	増減	2016年度 通期実績	2017年度 通期実績	増減
売上総利益	2,721	2,716	-5	1,852	2,032	+180	262	580	+319	453	419	-34	933	1,102	+169	6,139	6,772	+634
実態営業利益*1	665	579	-86	415	507	+92	△ 214	73	+287	△ 111	△ 97	+14	223	276	+53	958	1,300	+342
持分法による投資損益	140	143	+3	24	38	+14	194	386	+192	611	650	+39	182	266	+84	1,147	1,485	+338
（参考）持分投資先からの配当受取額	77	57	-20	12	18	+6	95	228	+133	495	590	+95	170	178	+8	853	1,072	+219
親会社の所有者に帰属する当期利益	587	735	+148	306	419	+112	△ 62	219	+282	565	396	-169	286	361	+75	1,554	2,113	+559
修正後EBITDA *2	1,066	955	-111	631	740	+108	424	991	+567	509	569	+61	576	665	+89	3,265	3,923	+658

	17年3月末	18年3月末	増減	17年3月末	18年3月末	増減	17年3月末	18年3月末	増減	17年3月末	18年3月末	増減	17年3月末	18年3月末	増減	17年3月末	18年3月末	増減
セグメントに対応する資産	17,655	19,418	+1,763	11,202	11,800	+598	16,912	16,134	-778	11,176	11,203	+28	7,974	7,222	-752	68,967	68,771	-196
流動資産	10,450	12,091	+1,642	7,496	8,032	+535	3,922	3,931	+9	3,389	3,569	+180	2,988	2,770	-218	31,645	32,788	+1,143
非流動資産	7,206	7,327	+121	3,706	3,769	+63	12,991	12,203	-788	7,786	7,634	-153	4,986	4,452	-534	37,322	35,983	-1,339

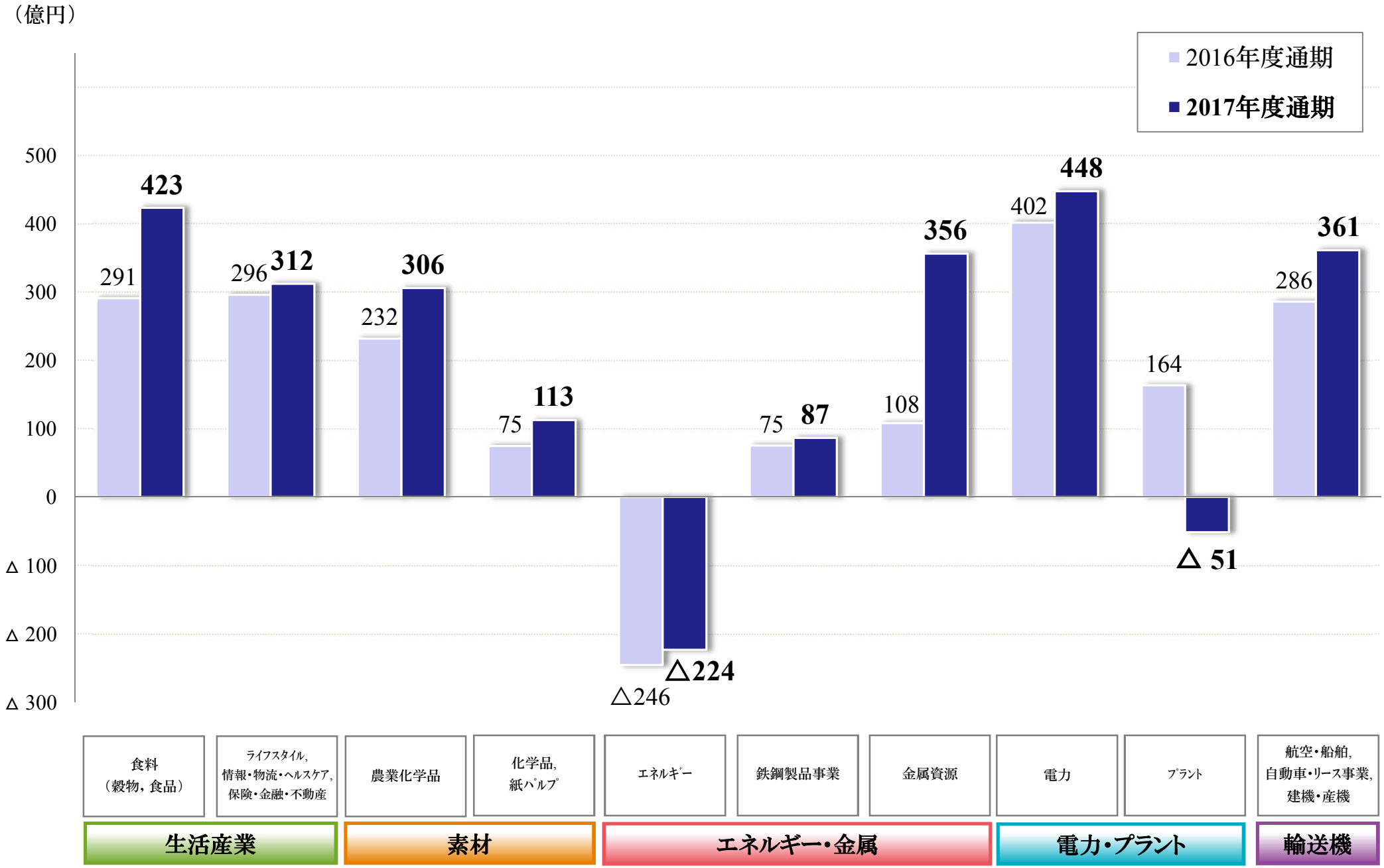
*1 実態営業利益 ＝ 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

*2 修正後EBITDA ＝ 実態営業利益 + 減価償却費及び無形資産等償却費 + 受取利息 + 受取配当金（持分投資先からの配当受取額を含む）

*3 連結合計は、各営業グループとコーポレートスタッフグループ等を含む「その他」の合計

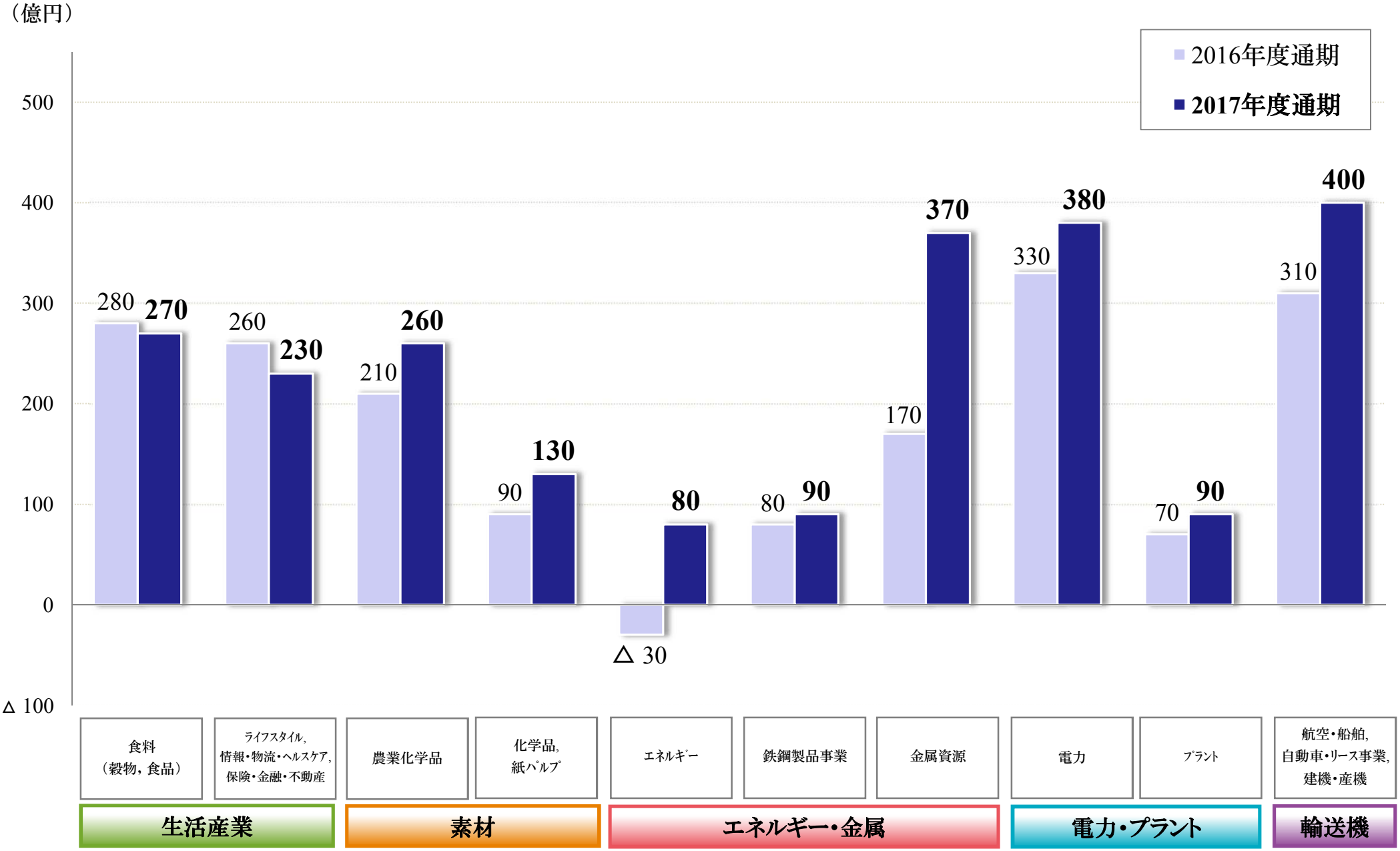
2. サブセグメント別 純利益（16年度・17年度実績対比）

Marubeni



3. サブセグメント別 実態純利益（16年度・17年度実績対比）

Marubeni



＊実態純利益は概数を表記。

4. サブセグメント別 一過性要因

Marubeni

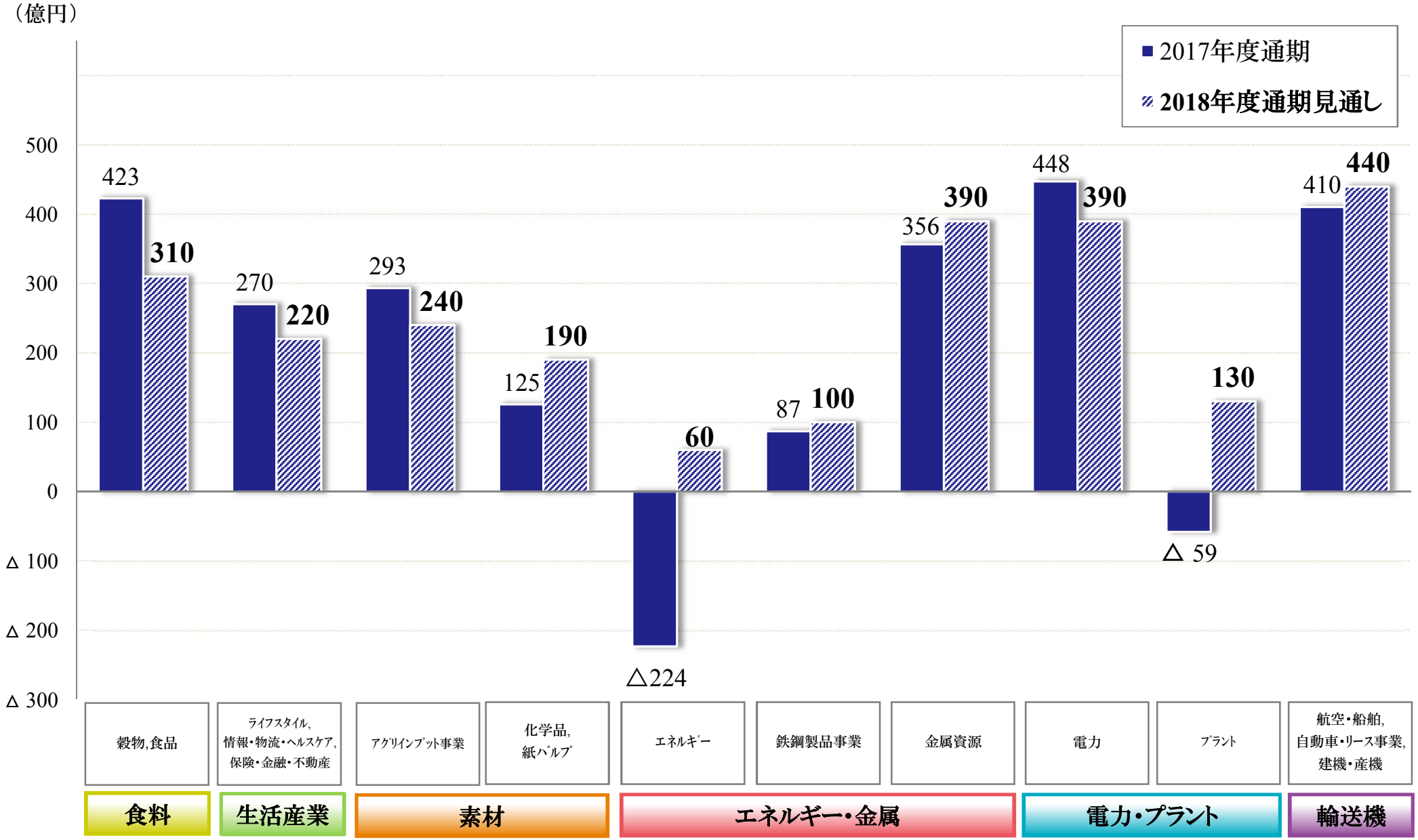
（単位：億円）

サブセグメント	一過性要因		
	2016年度	2017年度	2017年度の主な内訳
食料（穀物，食品）	10	150	・米国税制改正の影響 180
ライフスタイル， 情報・物流・ヘルスケア， 保険・金融・不動産	40	80	・国内 情報関連事業売却 50
農業化学品	20	50	・米国税制改正の影響 50
化学品， 紙パルプ	△10	△20	-
エネルギー	△220	△310	・米国税制改正の影響 △250 ・原油・ガス権益事業関連（廃坑費用等） △40
鉄鋼製品事業	△0	0	-
金属資源	△60	△10	-
電力	70	60	・IPP事業売却等 60
プラント	90	△140	・米国税制改正の影響 40 ・海外インフラ案件等 △180
航空・船舶， 自動車・リース事業， 建機・産機	△20	△40	・米国税制改正の影響 40 ・自動車・リース事業関連 △80
その他	△70	△10	-
全社合計	△160	△180	

＊一過性要因の金額は概数。
＊各サブセグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5. サブセグメント別 純利益（17年度実績・18年度見通し対比）

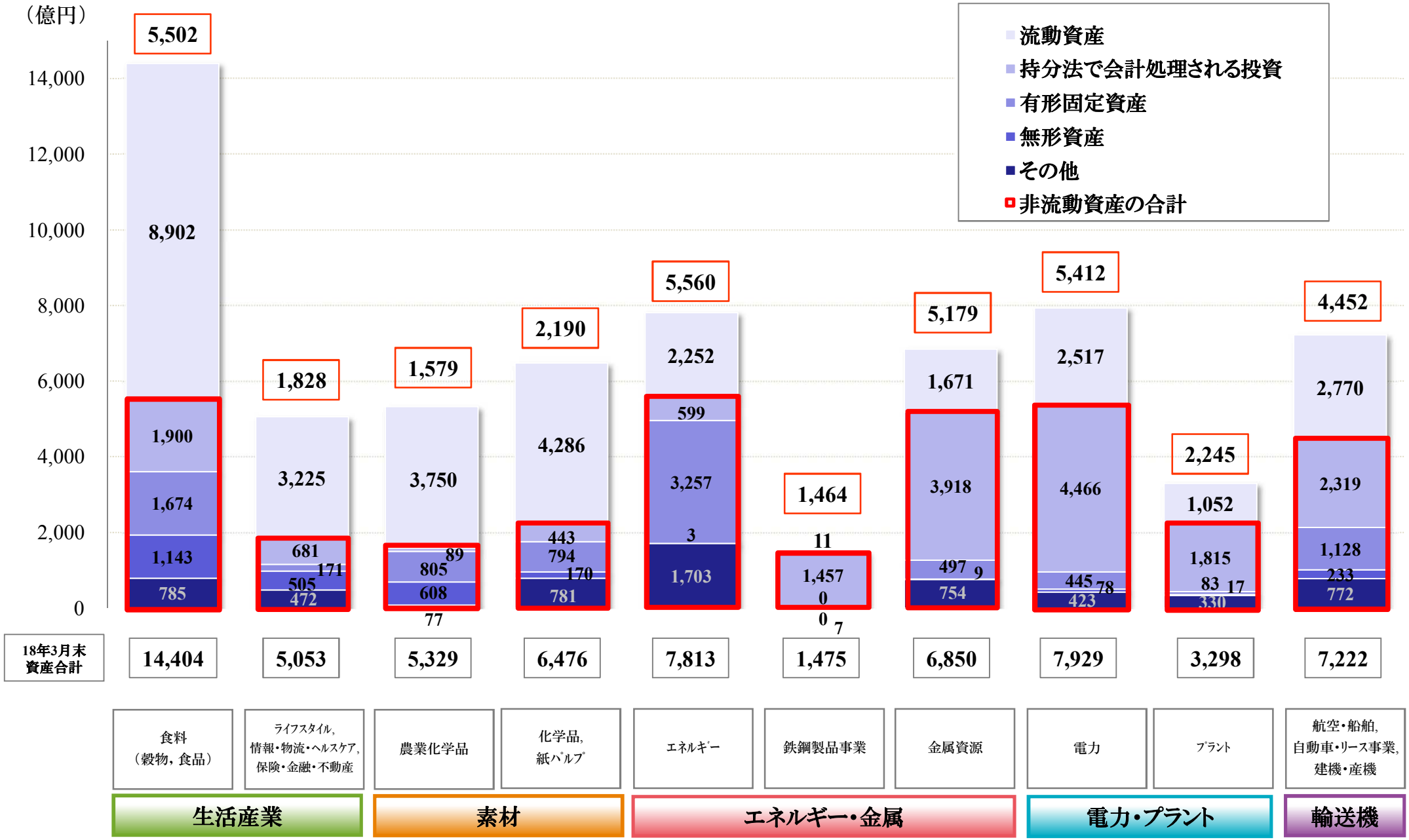
Marubeni



*2018年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業グループ」を分割し、「食料グループ」「生活産業グループ」としております。
その他、詳細は2018年1月24日付リリースをご参照下さい。これらの変更に伴い、2017年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

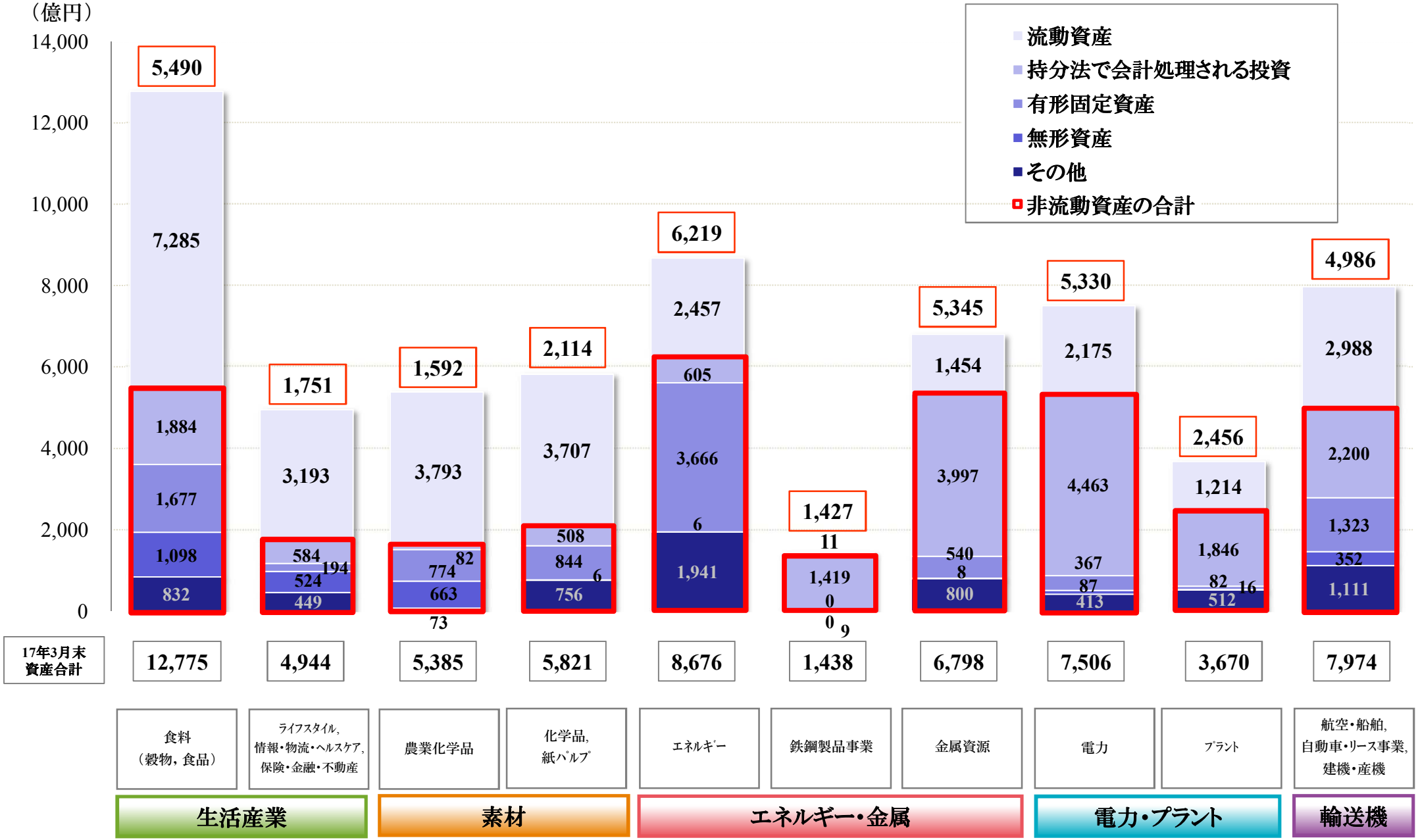
6. サブセグメント別 資産の内訳（2018年3月末）

Marubeni



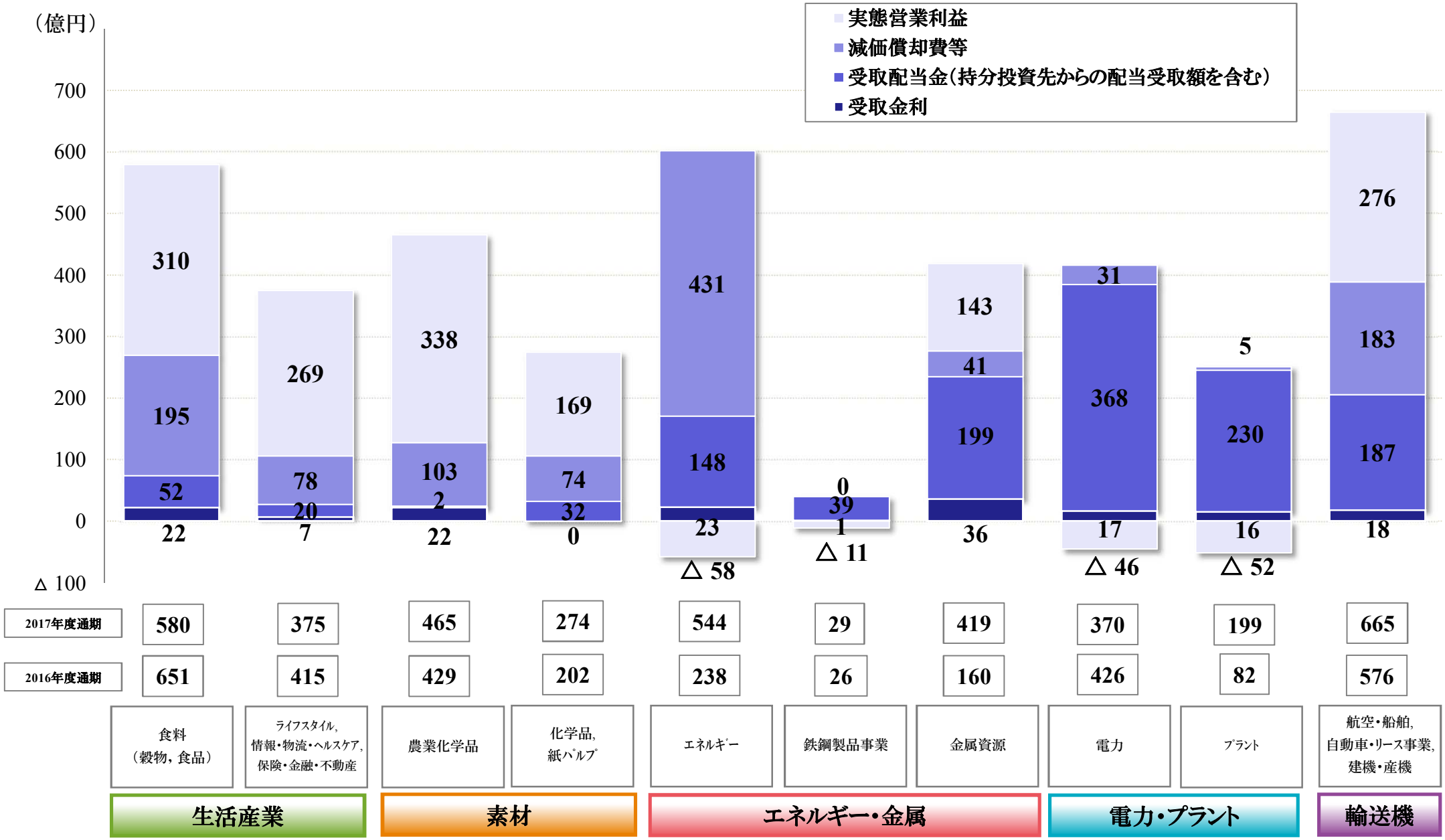
7. （参考）サブセグメント別 資産の内訳（2017年3月末）

Marubeni



8. （参考）サブセグメント別 修正後EBITDA（2017年度）

Marubeni



＊修正後EBITDA ＝ 実態営業利益＋減価償却費及び無形資産等償却費＋受取利息＋受取配当金（持分投資先からの配当受取額を含む）

Marubeni

◇ 当社のビジネスモデル ◇

*次ページ以降におけるビジネスモデルは、下記のとおり省略して表記。

D：Distribution Businesses（セールス＆マーケティング事業）

F：Finance Businesses（ファイナンス事業）

S：Stable Earnings-Type Businesses（安定収益型事業）

N：Natural Resource Investments（資源投資）

ビジネスモデル別の経営指針

Marubeni

➢ 長期的な収益拡大の基盤を世界各国・地域に据え、ビジネスモデル毎に異なる経営環境・事業特性に対応した事業・投資戦略を推進

⇒ ビジネスモデル別経営指針の明確化と徹底した実行

【4つのビジネスモデル】	主な事業領域	事業・投資指針	GC2018 新規投融資 配分内訳 （修正後）
D セールス＆マーケティング事業 (Distribution Businesses)	・アグリ関連事業 ・ディストリビュー ション等の内需事業（食品、化学品、輸送機等）	・地域・分野・商品等の拡がりが見込める事業をプラットフォーム型として、M&A推進、オーガニックグロースにより、長期的な収益拡大、収益性向上を図る ・マジョリティ投資が主体	非資源を中心に戦略的に厳選
F ファイナンス事業 (Finance Businesses)	・リース事業、販売金融事業等（輸送機関連事業等）		
S 安定収益型事業 (Stable Earnings-Type Businesses)	・長期契約に裏打ちされた安定収益型のインフラ事業（PPA付IPP、上下水道、その他PPP等）	・アップサイドが限定的、配当比率が高い、投資規模が大きいなどの特徴から出資形態はマイノリティ投資とする ・当社が主体的にプロジェクト組成することを目指す	
N 資源投資 (Natural Resource Investments)	・既存仕掛案件の早期生産開始に注力 ・新規投資は、コスト競争力が高く、長期的な案件が対象	・配当比率が高く、投資規模が大きいので、信頼できるオペレーターの案件にマイノリティで参画することを主体とする ・資源価格変動による収益のブレ幅を一定レベルに抑えるため、投資残高・金額の枠組みを設定	

D セールス&マーケティング事業① - 穀物事業 -

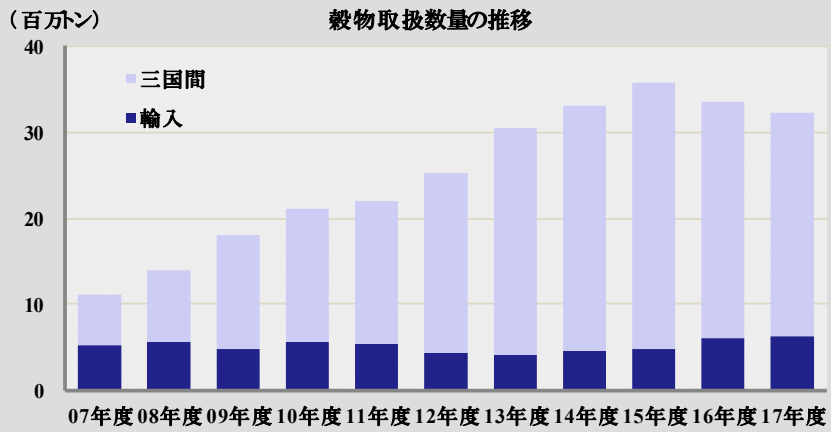
Marubeni

■ **販売戦略**

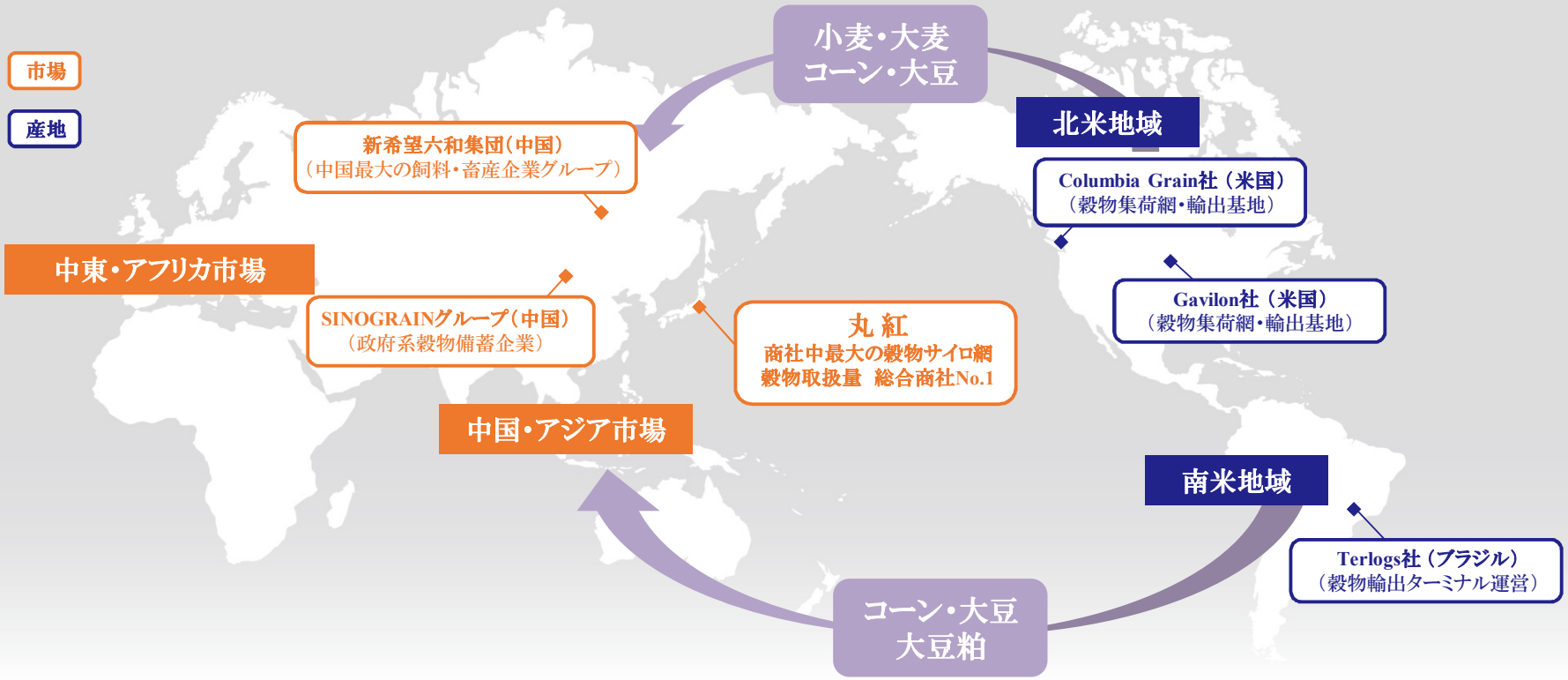
アジア・中東・北アフリカなど成長著しい主要市場における有力な顧客への販路確保・インテグレーション拡大。

■ **産地対策**

北米・南米・黒海沿岸および豪州における調達力強化・取扱数量の拡大、船舶のタイムチャーター利用による輸送コスト削減。
規模のメリットを活かした競争力強化



*ガビロンの取扱数量を除く。

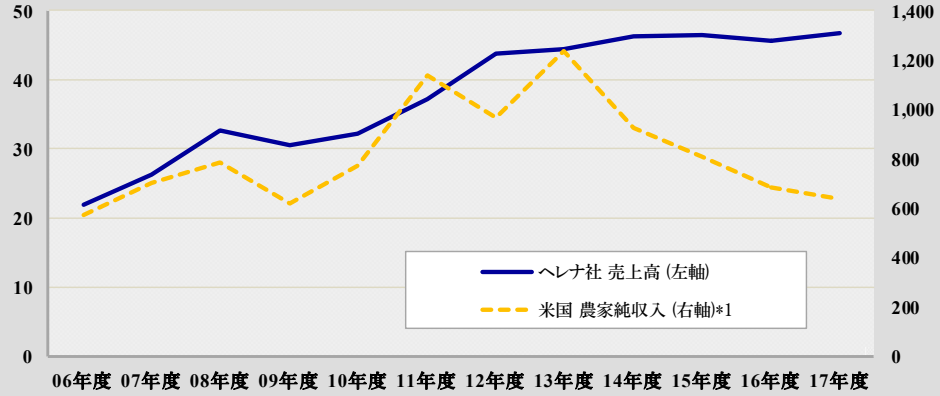


D セールス&マーケティング事業② - ヘレナ事業 -

Marubeni

- 農薬・肥料・種子などの農業資材を取り扱う全米第2位のリテーラー。
- 1987年、ドイツ・バイエル社から買収。
  買収当時100ヵ所程度だった拠点は、現在500ヵ所近くに。
- 全米約10万軒の農家を客先とし、売上は約45億ドル。
  最先端の技術と独自のノウハウにより、さらなる事業拡大を目指す。

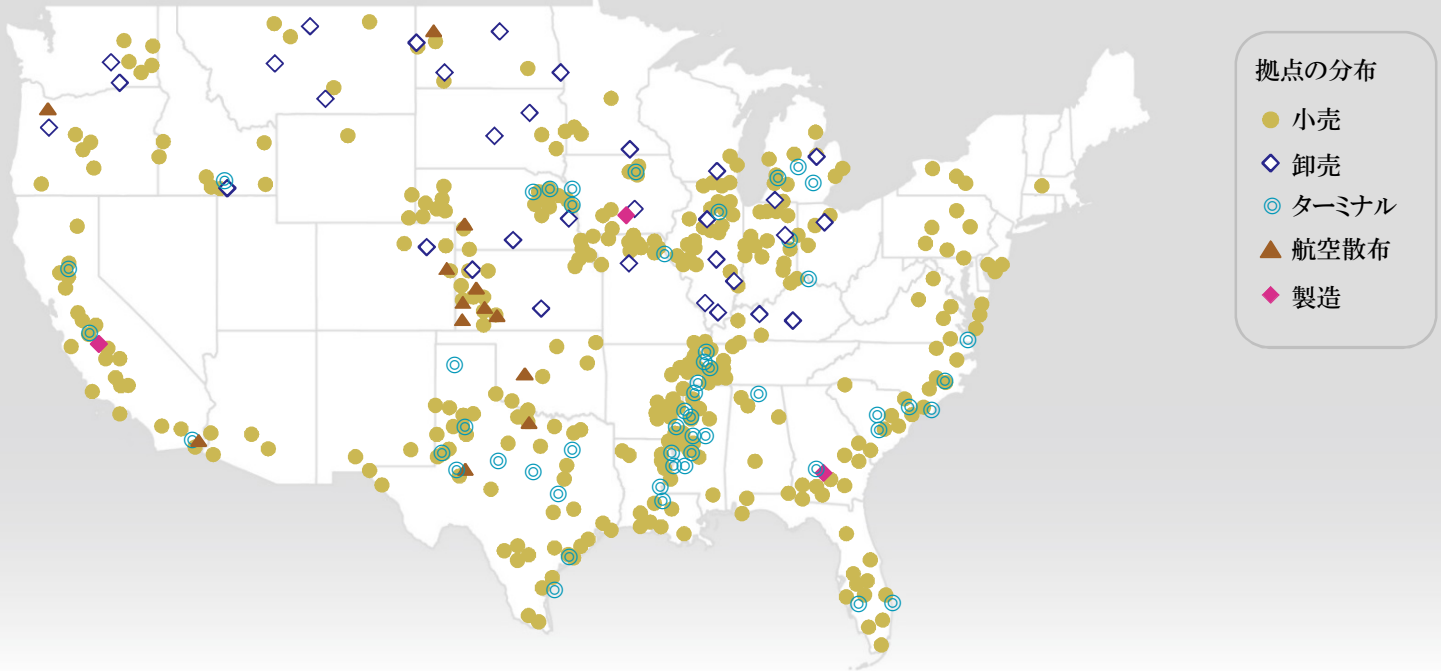
ヘレナ社の売上高と農家純収入の推移（単位：億ドル）



＊1 出典：米国農務省

ヘレナ社の米国内ネットワーク

HELENA
People...Products...Knowledge...



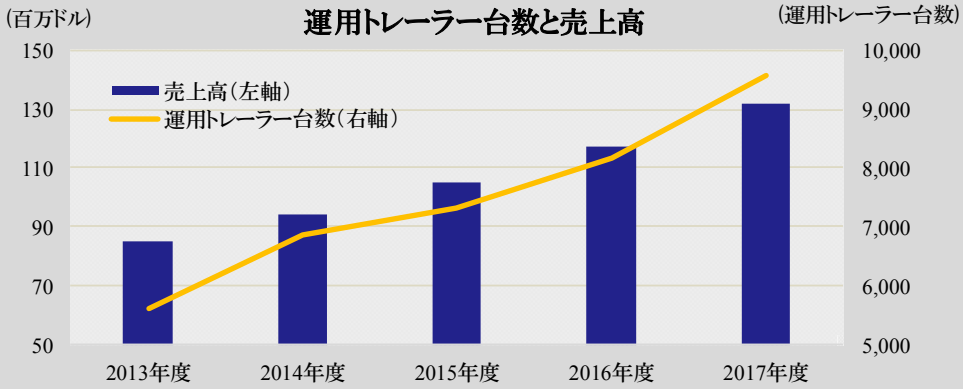
F ファイナンス事業 - リース・販売金融事業 -

Marubeni

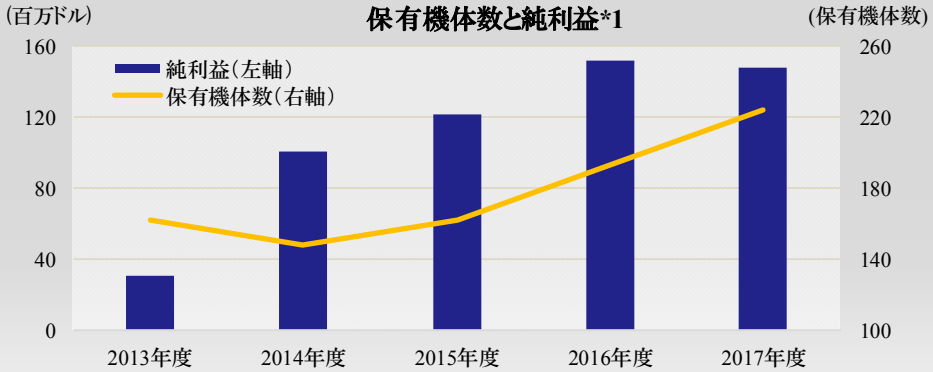
■ 航空・船舶・自動車・建機産機などの輸送機関連分野において
リース事業や販売金融事業を展開。

＜ファイナンス事業における主な投資＞
- 米国/冷凍・冷蔵トレーラーリース事業（MAC Trailer Leasing社）へ経営参画（2000年）
- 米国/自動車販売金融事業（Westlake社）へ経営参画（2011年）
- 米国/航空機リース事業（Aircastle社）へ出資参画（2013年）

MAC Trailer Leasing社（PLM社）
- 出資比率：100％
- 事業内容：冷凍・冷蔵トレーラーのリース・レンタル事業
- 地域展開：全米22州に27拠点を展開

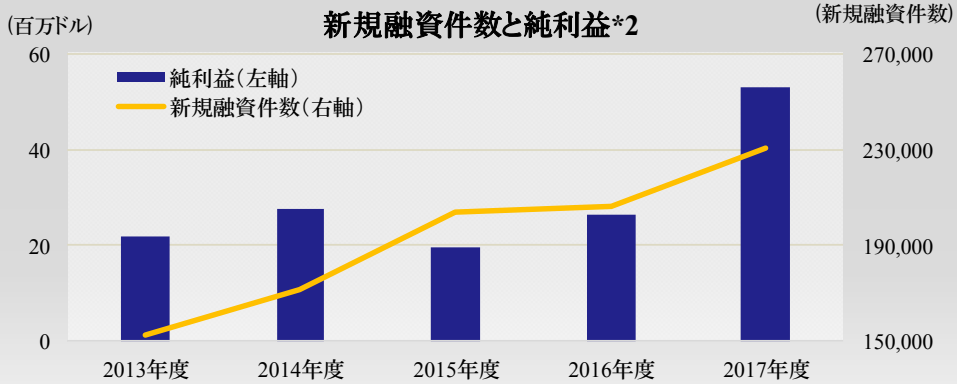


Aircastle社
- 出資比率：27.58％
- 事業内容：航空機オペレーティングリース事業
- リース先　：43カ国81エアライン



*1 純利益はAircastle社の会計年度（1-12月）に基づく同社100%ベースの計数

Westlake社
- 出資比率：24.06 ％
- 事業内容：中古車販売金融事業
- 地域展開：全米50州に展開



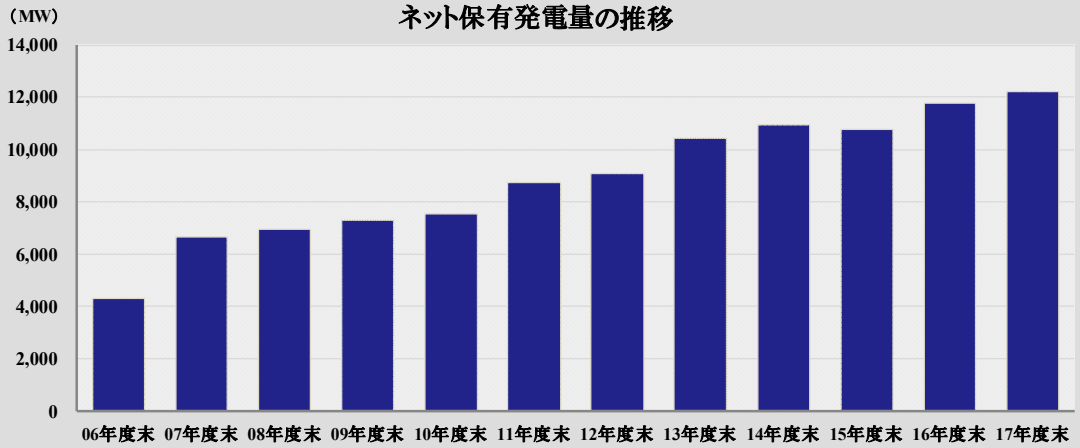
*2 純利益は当社帰属損益

（2018年3月末時点）

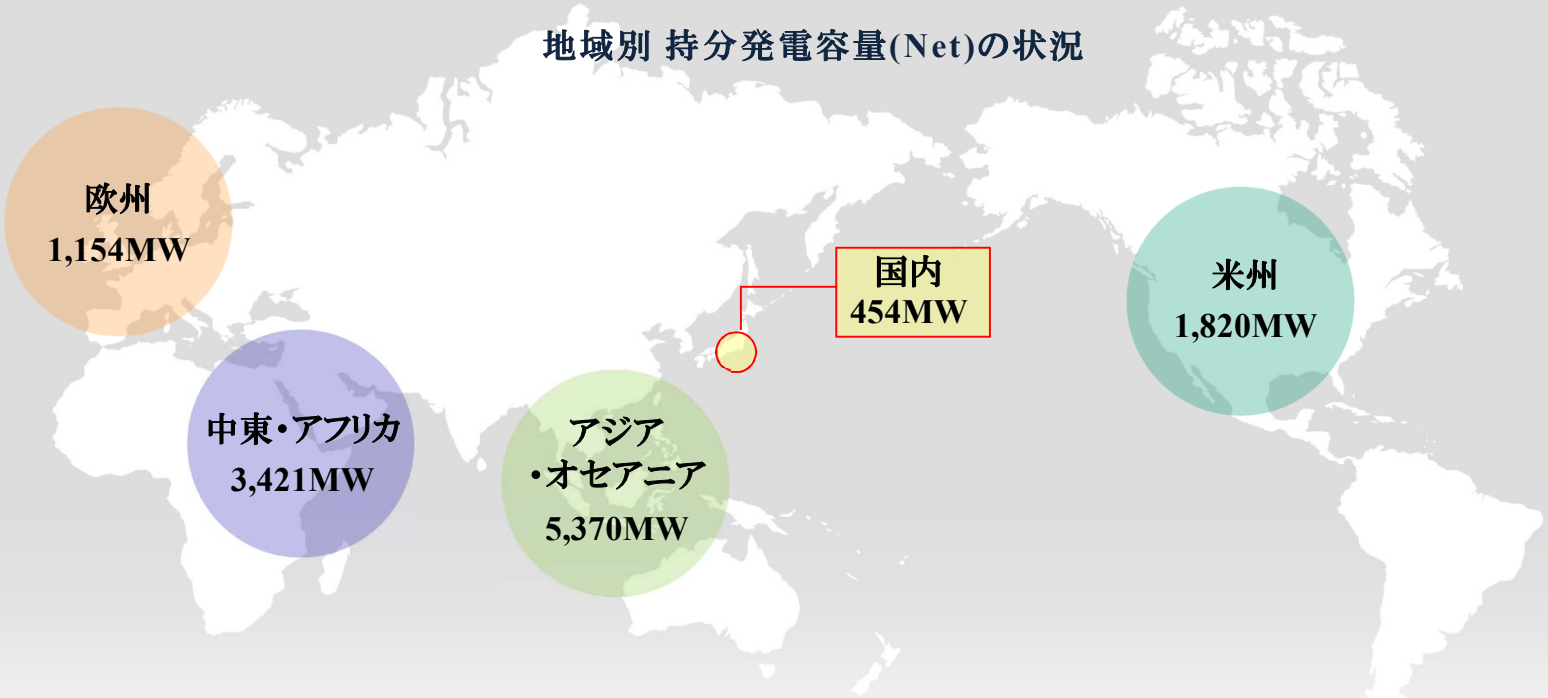
S 安定収益型事業 - 発電事業(IPP) -

Marubeni

- 海外23ヶ国(52件)および国内21案件も含めた当社持分発電容量**12,219MW(2018年3月末時点)**による長期・安定的な収益。
- 1960年代以降、EPCビジネスで蓄積したノウハウを活かし、近年持分発電容量を拡大中。風力、地熱、太陽光など、環境に配慮した発電事業も多数手掛ける。



地域別 持分発電容量(Net)の状況



資源投資： 主要案件分布図

Marubeni

■ 原油・ガス権益事業

持分生産実績（2017年度）：日量 28千バレル相当

■ LNG事業

カタールLNG：日本向けに約6百万トン/年を
長期安定供給

■ 鉄鉱石事業

持分生産能力：8.25百万トン/年

■ 原料炭事業

持分生産能力：7百万トン/年

■ 銅事業

持分生産能力（銅地金換算）：150千トン/年

N 資源投資： 主要案件一覧

Marubeni

(2018年3月末現在)

サブセグメント	種別	エクスポージャー*1	案件名	国	持分比率	主なパートナー	参 考
エネルギー	原油・ガス	約3,300億円	原油・ガス権益事業	－	－	－	米国メキシコ湾、英領北海等
			シェールオイル案件	米国	－	－	
			サハリン1	ロシア	3.7%	ExxonMobil	日本連合(SODECO)を通じて参画
	LNG	約1,000億円	カタールLNG	カタール	7.5%	Qatar Petroleum	設計年間生産量 9.6 百万トン *2
			赤道ギニアLNG	赤道ギニア	6.5%	Marathon Oil	設計年間生産量 3.7 百万トン *2
			ペルーLNG	ペルー	10.0%	Hunt Oil	設計年間生産量 4.45 百万トン *2
			パプアニューギニアLNG	パプアニューギニア	1.0%	ExxonMobil	設計年間生産量 6.9 百万トン *2
金属資源	鉄鉱石	約1,300億円	ロイヒル	豪州(WA) *3	15.0%	Hancock Prospecting	年間生産能力 55 百万トン *2
	原料炭	約700億円	ジェリンバイースト	豪州(QLD) *3	38.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 5 百万トン *2
			レイクバーモント	豪州(QLD) *3	33.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 9 百万トン *2
			ヘイルクリーク	豪州(QLD) *3	6.7%	Rio Tinto	年間生産能力 9 百万トン *2
			コパベラ/ムーアベイル	豪州(QLD) *3	7.0%	Peabody Energy	年間生産能力 7 百万トン *2
			ジャーマンクリークイースト	豪州(QLD) *3	13.6%	Anglo American	
			レーベンスワースアンダーグラウンド	豪州(NSW) *3	20.0%	Glencore	
			マッコーリー	豪州(NSW) *3	17.0%	Glencore	
	銅	約2,700億円	ロスペランブレス	チリ	9.21%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 400 千トン *2
			センチネラ(地金)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 100 千トン *2
			センチネラ(精鉱)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 200 千トン *2
			アントコヤ	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 80 千トン *2
	アルミ	約300億円	アロエッテ	カナダ	13.3%	Rio Tinto	年間生産能力 600 千トン *2
			ポートランド	豪州	22.5%	Alcoa	年間生産能力 360 千トン *2
			ボイン(Line3)	豪州	9.0%	Rio Tinto	年間生産能力 260 千トン *2

*1 エクスポージャーは出資、融資、有形固定資産、保証の合計
*2 プロジェクト100%ベース
*3 WA: Western Australia州　QLD: Queensland州　NSW: New South Wales州

資源関連 持分生産量・販売量と価格推移

Marubeni

原油・ガス

	持分生産量（千ﾊﾞﾚﾙ相当/日量）			WTI価格（ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）			感応度（対、年間純利益）
	16年度 通期	17年度 通期	18年度 期初計画	16年度 通期	17年度 通期	18年度 期初計画	
原油・ガス権益事業 *1	23	28	27	48	54	60	約5億円／[1ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ]
（参考）当社持分合計 *2	28	33	32				

銅

持分販売量（千ﾄﾝ）			LME銅価格（ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ）			感応度（対、年間純利益）
16年度 通期	17年度 通期	18年度 期初計画	16年度 通期	17年度 通期	18年度 期初計画	
120	121	―	5,082	6,363	7,000	約9億円／[100ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ]

原料炭

持分販売量（千ﾄﾝ）		
16年度 通期	17年度 通期	18年度 期初計画
6,070	6,170	―

（参考）

為替

円/ﾄﾞﾙ			感応度（対、年間純利益）
16年度 通期	17年度 通期	18年度 期初計画	
108.38	110.85	110.00	約12億円／[1円/ﾄﾞﾙ]

*1 米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における原油・ガス権益事業の合計
*2 上記の原油・ガス権益事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計。

Marubeni

◇ 参考資料 ◇

2017年度 連結決算 P/L

Marubeni

（単位：億円）	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度 ①	17年度 ②	増減 ②－①	18年度 通期見通し
収益	36,838	43,904	48,613	70,557	78,343	73,003	71,288	75,403	(+4,115)	－
売上総利益	**5,222**	**5,415**	**5,282**	**6,511**	**7,073**	**6,701**	**6,139**	**6,772**	**(+634)**	**7,200**
販売管理費	△ 3,710	△ 3,830	△ 4,034	△ 4,908	△ 5,405	△ 5,533	△ 5,181	△ 5,473	(-292)	△ 5,700
貸倒費用	△ 54	△ 12	△ 19	△ 28	△ 62	△ 125	△ 42	△ 119	(-77)	△ 50
営業利益	**1,458**	**1,573**	**1,229**	**1,575**	**1,607**	**1,042**	**916**	**1,181**	**(+265)**	**1,450**
金利収支	△ 181	△ 178	△ 159	△ 221	△ 246	△ 190	△ 171	△ 214	(-43)	△ 300
受取配当金	192	274	301	349	350	186	175	213	(+37)	200
その他の損益	△ 111	126	226	△ 334	△ 1,364	△ 450	△ 65	△ 114	(-49)	50
持分法による投資損益	715	815	878	994	899	318	1,147	1,485	(+338)	1,500
税引前利益	**2,072**	**2,610**	**2,475**	**2,364**	**1,246**	**906**	**2,003**	**2,550**	**(+547)**	**2,900**
法人所得税	△ 645	△ 839	△ 386	△ 231	△ 119	△ 230	△ 445	△ 384	(+61)	△ 550
当期利益	**1,427**	**1,770**	**2,090**	**2,133**	**1,127**	**675**	**1,558**	**2,166**	**(+608)**	**2,350**
非支配持分に帰属する当期利益	△ 61	△ 49	△ 33	△ 23	△ 71	△ 53	△ 4	△ 53	(-49)	△ 50
親会社の所有者に帰属する当期利益	**1,365**	**1,721**	**2,057**	**2,109**	**1,056**	**623**	**1,554**	**2,113**	**(+559)**	**2,300**

2017年度 連結決算 B/S

Marubeni

（単位： 億円）	11年3月末	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末 ①	18年3月末 ②	増減 ②－①	19年3月末 見通し
流動資産	23,978	26,439	30,627	33,110	32,607	31,626	31,645	32,788	(+1,143)	－
非流動資産	22,813	24,860	29,024	39,451	44,124	39,551	37,322	35,983	(-1,339)	－
総資産	46,791	51,299	59,651	72,561	76,731	71,177	68,967	68,771	(-196)	－
短期の有利子負債 *1	3,542	3,349	4,709	4,829	5,230	6,365	6,430	6,118	(-313)	－
長期の有利子負債	19,026	21,481	22,661	26,995	28,460	27,318	21,631	19,309	(-2,321)	－
有利子負債	22,568	24,830	27,370	31,824	33,690	33,683	28,061	25,427	(-2,634)	－
現預金	6,412	7,273	9,517	6,913	4,814	6,059	7,062	6,269	(-793)	－
ネット有利子負債	16,156	17,557	17,852	24,910	28,876	27,625	20,999	19,158	(-1,841)	19,300 程度
資本合計	8,317	9,158	11,884	15,312	16,787	14,152	17,428	18,356	(+929)	20,900 程度
ネットDEレシオ	1.94倍	1.92倍	1.50倍	1.63倍	1.72倍	1.95倍	1.20倍	1.04倍	(-0.16ポイント)	0.9 倍程度
株主資本比率 *2	16.5%	16.6%	19.0%	19.1%	19.8%	18.5%	20.9%	22.2%	(+1.3ポイント)	－
流動比率	138.1%	143.8%	136.5%	125.0%	119.4%	121.9%	121.0%	118.7%	(-2.3ポイント)	－
ROA	2.95%	3.51%	3.71%	3.15%	1.41%	0.84%	2.22%	3.07%	(+0.85ポイント)	－
ROE	17.98%	21.17%	20.74%	16.67%	7.28%	4.39%	11.09%	13.97%	(+2.88ポイント)	－

*1 1年以内に期限の到来する長期債務等を含む
*2 株主資本は、資本合計から非支配持分と永久劣後特約付ローンに関する計数を控除

主要事業会社の連結損益 －1

Marubeni

＜生活産業グループ＞

（単位：億円）

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度通期実績	2017年度通期実績	増減	事業内容
食料（穀物，食品）	D	Gavilon Agriculture Investment（食料帰属分）	子会社	100.0%	75	185	+111	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
		Creekstone Holding	子会社	100.0%	-	29*1	+29	牛肉の処理加工及び販売
		Columbia Grain	子会社	100.0%	31	68	+37	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
		日清丸紅飼料	子会社	60.0%	12	16	+3	飼料の製造・販売
		山星屋	子会社	75.6%	18	15	-3	量販店、CVS等への菓子等卸売業
		ウェルファムフーズ	子会社	100.0%	36	48	+12	食肉等の生産・加工・販売
		パシフィックグレーンセンター	子会社	78.4%	6	7	+1	倉庫業及び港湾運送業
		丸紅食料	子会社	100.0%	11	3	-8	食品の輸出入、販売
		ベニレイ	子会社	98.8%	10	4	-6	水産物の販売、倉庫業
		イオンマーケットインベストメント *2	関連会社	28.2%				首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社
		日清オイリオグループ *3	関連会社	15.2%				製油事業等
		東武ストア *3	関連会社	33.5%				食料品主体のスーパーマーケット
ライフスタイル，情報・物流・ヘルスケア，保険・金融・不動産	D	MXモバイリング	子会社	100.0%	60	64	+4	携帯電話及び関連商品等の販売
		丸紅情報システムズ	子会社	100.0%	19	15	-5	情報・通信システムの企画・販売・開発・保守等、情報処理・通信サービス、ITを使用したソリューションの提供
		B-Quik事業	子会社	90.0%	19	25	+6	アセアンにおけるタイヤ小売事業
		丸紅インテックス	子会社	100.0%	11	12	+0	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売
		丸紅ロジスティクス	子会社	100.0%	12	9	-3	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流業に関するコンサルタント業
		丸紅ファッションリンク	子会社	100.0%	9	9	-0	繊維製品・素材の企画・生産・販売
		丸紅ITソリューションズ	子会社	80.0%	5	7	+1	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
		丸紅セーフネット	子会社	100.0%	6	4	-2	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
		Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	関連会社	45.5%	-	3*1	+3	衣料品・雑貨の企画製造販売
		アルテリア・ネットワークス	関連会社	50.0%	19	19	+0	電気通信事業法に基づく電気通信事業、データ通信サービス・データセンター事業、電気通信工事業

*1 2017年度第2四半期より連結損益の取込を開始。
*2 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス社発行済株式の51%を保有。同社は上場会社であるため、数値の公表は控えさせて頂きます。
*3 上場会社であるため、数値の公表を控えさせて頂きます。

主要事業会社の連結損益　－2

Marubeni

＜素材グループ＞

（単位：億円）

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度通期実績	2017年度通期実績	増減	事業内容
農業化学品	D	Helena	子会社	100.0%	201	271	+70	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
		Gavilon Agriculture Investment（農業化学品帰属分）	子会社	100.0%	38	30	-8	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
化学品，紙パルプ	D	ムシパルプ事業	子会社	TEL 85.1% MHP 100.0%	△152	△19	+133	インドネシアにおける植林、パルプの製造及び販売
		Olympus Holding (Orffa)	子会社	60.0%	-	11 *1	+11	飼料機能剤の販売
		興亜工業	子会社	80.0%	0	△2	-3	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
		WA Plantation Resources	子会社	100.0%	1	11	+10	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業
		丸紅紙パルプ販売	子会社	100.0%	18	19	+1	紙類の販売
		丸紅プラックス	子会社	100.0%	6	9	+3	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
		丸紅ケミックス	子会社	100.0%	8	10	+2	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引
		福山製紙	子会社	55.0%	2	3	+1	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
		Daishowa-Marubeni International	関連会社	50.0%	△6	13	+19	カナダにおけるパルプの製造・販売
		丸住製紙	関連会社	32.2%	2	△4	-6	洋紙の製造・販売

*1　2017年度第2四半期より連結損益の取込を開始。

主要事業会社の連結損益　－3

Marubeni

＜エネルギー・金属グループ＞

（単位：億円）

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度通期実績	2017年度通期実績	増減	事業内容
エネルギー	N	原油・ガス権益事業	子会社	100.0%	△527	△315	+212	原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
	D	MIECO	子会社	100.0%	8	29	+21	石油・天然ガス類の販売
		ENEOSグローブ	関連会社	20.0%	12	17	+5	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
鉄鋼製品事業	D	伊藤忠丸紅鉄鋼	関連会社	50.0%	76	92	+17	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
金属資源	N	Marubeni LP Holding	子会社	100.0%	30	115	+85	チリにおける銅事業への投資
		Marubeni Coal	子会社	100.0%	161	260	+99	豪州における石炭事業への投資
		Marubeni Aluminium Australia	子会社	100.0%	△32	△3	+29	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
		Marubeni Metals & Minerals (Canada)	子会社	100.0%	2	14	+13	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売

＜電力・プラントグループ＞

（単位：億円）

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度通期実績	2017年度通期実績	増減	事業内容
電力	S	海外電力IPP事業 *1	-	-	409	445	+36	海外における発電事業
	D	SmartestEnergy	子会社	100.0%	18	18	-0	英国における電力卸売事業・小売事業
プラント	S	海外上下水道事業*2	-	-	75	48	-27	海外における上下水道事業
		FPSO事業*3	-	-	23	42	+18	FPSO事業への投資・管理
	F	Marubeni SuMiT Rail Transport	関連会社	50.0%	11	29	+19	貨車リース事業への投資

*1 海外電力IPP事業全体における持分法による投資損益の合計。
*2 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。
*3 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

主要事業会社の連結損益　－4

Marubeni

＜輸送機グループ＞

（単位：億円）

サブセグメント	ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	2016年度通期実績	2017年度通期実績	増減	事業内容
航空・船舶,自動車・リース事業,建機・産機	F	Marubeni Aviation Holding *1	子会社	100.0%				航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastle社への投資
		MAI Holding (Westlake事業)	子会社	100.0%	28	59	+30	米国における自動車販売金融事業への投資
		MAC Trailer Leasing (PLM)	子会社	100.0%	18	60	+42	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	D	Marubeni Auto Investment (U.K.)	子会社	100.0%	7	9	+2	英国における自動車販売事業への投資
		丸紅テクノシステム	子会社	100.0%	9	16	+7	各種産業機械の輸出入及び国内販売

*1 Aircastle社は上場会社であるため、数値の公表を控えさせて頂きます。